

【表紙】

| | |
|------------|-----------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成22年6月28日 |
| 【事業年度】 | 第101期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社サンエー化研 |
| 【英訳名】 | Sun A.Kaken Company,Limited |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 角田 幸保 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区日本橋本町1丁目7番4号 |
| 【電話番号】 | 03(3241)5701 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 経理部長兼経営企画部長 藤岡 貞章 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区日本橋本町1丁目7番4号 |
| 【電話番号】 | 03(3241)5701 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 経理部長兼経営企画部長 藤岡 貞章 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 決算年月 | 第97期 平成18年3月 | 第98期 平成19年3月 | 第99期 平成20年3月 | 第100期 平成21年3月 | 第101期 平成22年3月 |
|----------------------|-----------------|-----------------|-----------------|------------------|------------------|
| 売上高(千円) | 32,805,201 | 34,380,632 | 37,298,323 | 33,096,201 | 33,328,939 |
| 経常利益(は損失)(千円) | 1,517,973 | 1,178,447 | 208,648 | 1,569,997 | 868,874 |
| 当期純利益(は損失)(千円) | 906,368 | 703,834 | 377,152 | 1,815,345 | 573,260 |
| 純資産額(千円) | 17,144,982 | 17,227,728 | 16,844,240 | 14,453,162 | 15,134,629 |
| 総資産額(千円) | 34,339,327 | 37,472,233 | 36,709,300 | 30,567,742 | 32,730,084 |
| 1株当たり純資産額(円) | 1,512.58 | 1,512.72 | 1,478.68 | 1,306.94 | 1,368.68 |
| 1株当たり当期純利益(は損失)(円) | 77.23 | 62.21 | 33.33 | 162.43 | 52.24 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 49.9 | 45.7 | 45.6 | 46.9 | 45.9 |
| 自己資本利益率(は損失)(%) | 5.5 | 4.1 | 2.2 | 11.7 | 3.9 |
| 株価収益率(倍) | 24.08 | 18.24 | 14.85 | - | 11.33 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー(千円) | 1,698,530 | 442,048 | 1,591,104 | 1,506,594 | 2,565,203 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー(千円) | 3,527,060 | 1,903,048 | 2,448,763 | 548,937 | 333,927 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー(千円) | 849,586 | 1,299,776 | 214,762 | 357,702 | 1,538,158 |
| 現金及び現金同等物の期末残高(千円) | 3,700,631 | 3,539,407 | 2,896,510 | 4,211,869 | 4,904,987 |
| 従業員数 | 594 | 655 | 693 | 684 | 678 |
| [外、平均臨時雇用者数](人) | [134] | [118] | [138] | [100] | [107] |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第98期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 第100期の株価収益率は当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 決算年月 | 第97期 平成18年3月 | 第98期 平成19年3月 | 第99期 平成20年3月 | 第100期 平成21年3月 | 第101期 平成22年3月 |
|----------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|------------------|------------------|
| 売上高(千円) | 29,572,096 | 31,519,409 | 34,285,295 | 30,241,002 | 30,602,113 |
| 経常利益(は損失)(千円) | 1,478,201 | 1,187,833 | 178,744 | 1,545,364 | 777,022 |
| 当期純利益(は損失)(千円) | 868,892 | 722,474 | 353,807 | 1,797,728 | 537,425 |
| 資本金(千円) | 2,176,000 | 2,176,000 | 2,176,000 | 2,176,000 | 2,176,000 |
| 発行済株式総数(株) | 11,320,000 | 11,320,000 | 11,320,000 | 11,320,000 | 11,320,000 |
| 純資産額(千円) | 16,727,278 | 16,719,631 | 16,318,695 | 13,949,839 | 14,588,201 |
| 総資産額(千円) | 32,017,341 | 35,175,090 | 34,411,335 | 28,519,968 | 30,520,461 |
| 1株当たり純資産額(円) | 1,475.98 | 1,477.87 | 1,442.44 | 1,271.40 | 1,329.58 |
| 1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円) | 18.00 (9.00) | 18.00 (9.00) | 18.00 (9.00) | 16.00 (9.00) | 14.00 (7.00) |
| 1株当たり当期純利益(は損失)(円) | 74.23 | 63.86 | 31.27 | 160.85 | 48.98 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 52.2 | 47.5 | 47.4 | 48.9 | 47.8 |
| 自己資本利益率(は損失) (%) | 5.4 | 4.3 | 2.1 | 11.9 | 3.8 |
| 株価収益率(倍) | 22.06 | 17.77 | 15.83 | - | 12.09 |
| 配当性向(%) | 24.25 | 28.19 | 57.56 | - | 28.58 |
| 従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人) | 486 [106] | 547 [95] | 582 [111] | 575 [88] | 558 [98] |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第98期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 第100期の株価収益率及び配当性向は当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

| 年月 | 事項 |
|----------|---|
| 昭和17年9月 | 茶業界に対するアスファルト紙の供給を目的として、資本金48千円で静岡加工紙共販株式会社を静岡県静岡市に設立 |
| 昭和20年12月 | 社名を静岡加工紙工業株式会社に変更 |
| 昭和26年6月 | 静岡県安倍郡に清水工場（現・静岡工場）を設置 本社を東京都中央区日本橋本町1丁目12番地に移転 |
| 昭和27年7月 | 静岡県静岡市に静岡営業所を設置 |
| 昭和28年7月 | 大阪出張所（現・関西支店）を大阪市東区に設置 |
| 昭和37年4月 | 粘着テープ基材「剥離紙」の製造販売を開始 |
| 昭和37年11月 | 奈良県天理市に資本金50,000千円で化研工業株式会社を設立 |
| 昭和39年4月 | 社名をサンエー化学工業株式会社に変更 |
| 昭和39年12月 | 静岡県静岡市に研究所を設置 札幌市豊平区に札幌工場を設置し、軟包材の製造を開始 |
| 昭和41年10月 | 本社を東京都港区芝公園第7号地8に移転 |
| 昭和43年6月 | 表面保護フィルム「サニテクト」の製造販売を開始 |
| 昭和45年6月 | 静岡県袋井市に袋井工場を設置 |
| 昭和53年3月 | 易開封性フィルム「サンシール」の製造販売を開始 |
| 昭和55年11月 | 本社を東京都千代田区三番町8番地7に移転 |
| 昭和58年8月 | 福岡市博多区に九州出張所を開設 |
| 昭和58年9月 | 本社を東京都千代田区神田淡路町2丁目23番地1に移転 |
| 昭和62年10月 | 名古屋市東区に名古屋営業所を開設 |
| 平成6年10月 | 輸液バック用ハイバリア袋の製造販売を開始 |
| 平成7年4月 | 電子レンジ用袋「レンジD o !」の製造販売を開始 |
| 平成8年4月 | 化研工業株式会社と合併し、社名を株式会社サンエー化研に変更 |
| 平成10年4月 | 衣料用圧縮収納袋「あっしゅくん」の製造販売を開始 |
| 平成10年12月 | 東邦樹脂工業株式会社の株式20%を取得し、資本参加 |
| 平成12年4月 | 日本証券業協会に株式を店頭登録 |
| 平成12年7月 | 東邦樹脂工業株式会社（現・連結子会社）の株式70%を追加取得 |
| 平成16年12月 | 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場 |
| 平成17年9月 | 静岡県掛川市に掛川工場を設置 |
| 平成18年3月 | 札幌工場を閉鎖 |
| 平成18年7月 | 本社を東京都中央区日本橋本町1丁目7番4号に移転 |
| 平成19年3月 | 九州出張所を閉鎖 |

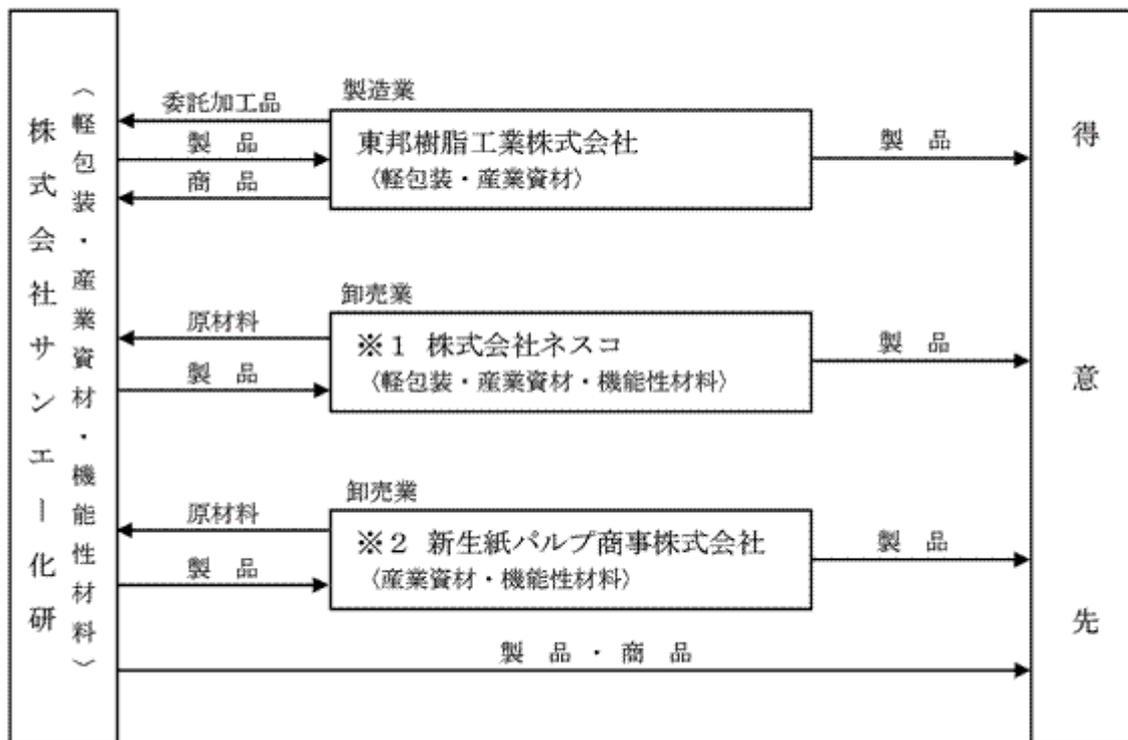
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社（株式会社サンエー化研）、子会社1社（東邦樹脂工業株式会社）及び関連会社1社（株式会社ネスコ）により構成されており、その主な事業内容は、軽包装製品、産業資材製品、機能性材料製品等の製造、販売であります。また、法人主要株主1社（新生紙パルプ商事株式会社）に対して製品の販売及び原材料の仕入を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

| 区分 | 主要製品 | 会社 |
|---------|--|---------------------|
| 軽包装事業 | 易開封性フィルム、食品用包材、医療用包材、飲料用フレキシブル容器、エア－緩衝材等 | 当社、東邦樹脂工業(株)、(株)ネスコ |
| 産業資材事業 | 剥離紙、粘着テープ用基材、ポリエチレンラミネート紙、樹脂クロス等 | 当社、東邦樹脂工業(株)、(株)ネスコ |
| 機能性材料事業 | 感圧性保護フィルム、感熱性保護フィルム、フィルム粘着加工品等 | 当社、(株)ネスコ |

以上の当社グループの取引関係を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

- 1 関連会社で持分法非適用会社
- 2 法人主要株主

4【関係会社の状況】

連結子会社

| 名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 主要な事業内容 | 議決権の所有割合 (%) | 関係内容 |
|------------|----------------|-------------|-----------------|-----------------|-------------------------|
| 東邦樹脂工業株式会社 | 栃木県下都賀郡 野木町 | 100,000 | 軽包装事業 産業資材事業 | 90 | 加工委託 商品仕入 役員の兼任1名 |

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

| 事業部門の名称 | 従業員数(人) | |
|---------|---------|-------|
| 軽包装部門 | 260 | (52) |
| 産業資材部門 | 114 | (3) |
| 機能性材料部門 | 184 | (37) |
| その他 | 76 | (11) |
| 全社(共通) | 44 | (4) |
| 合計 | 678 | (107) |

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外からの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を除く、常用パート)は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年令 | 平均勤続年数 | 平均年間給与(円) |
|----------|--------|--------|-----------|
| 558 (98) | 37才6ヶ月 | 12年4ヶ月 | 5,089,900 |

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外からの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を除く、常用パート)は、当事業年度の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

| | | |
|---------|------------------------------------|---------------------|
| 名称 | J A M静岡サンエー化研静岡労働組合 | J A M静岡サンエー化研袋井労働組合 |
| 上部団体 | J A M静岡 | J A M静岡 |
| 結成年月日 | 昭和34年3月15日 | 平成13年11月15日 |
| 組合員数(人) | 63 | 171 |
| 労使関係 | 上記2団体とも、労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。 | |

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、金融危機による景気後退の中、各国による緊急経済対策や金融緩和により経済状況は底入れしつつあるものの、雇用環境の悪化に伴う個人消費の低迷や、設備投資の抑制など回復力の乏しい状態で推移しました。

このような状況下、当社グループを取り巻く経営環境は回復しつつあるものの、依然として先行きが不透明であり予断を許さない状況にあります。

その中で、当社グループにおいては不採算品目の整理、徹底した製造原価並びに販管費の削減、営業力強化、市場ニーズへの柔軟な対応等、事業環境の変化に対応可能な収益体質を構築してまいりました。

また、LED薄型液晶テレビ等の光学関連部材の昨年末以降の需要増により機能性材料部門が回復基調にあることから、営業利益、経常利益及び当期純利益は大幅に改善いたしました。

その結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高33,328百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益757百万円（前年同期は営業損失1,700百万円）、経常利益868百万円（前年同期は経常損失1,569百万円）、当期純利益573百万円（前年同期は当期純損失1,815百万円）となりました。

| 部門別 | 売上高 | 構成比 | 前年同期比 |
|---------|-----------|--------|--------|
| 軽包装部門 | 14,677百万円 | 44.0% | 6.2%減 |
| 産業資材部門 | 7,889百万円 | 23.7% | 3.7%減 |
| 機能性材料部門 | 10,157百万円 | 30.5% | 18.2%増 |
| その他 | 604百万円 | 1.8% | 9.4%減 |
| 合計 | 33,328百万円 | 100.0% | 0.7%増 |

（軽包装部門）

当部門におきましては、当連結会計年度前半は天候不順の影響により食品用途向け包装資材の売上高が伸びませんでした。また、工業用途向け包装資材であるエア緩衝材（エアロテクト）においても、当連結会計年度前半までは売上高の低迷が続きましたが、後半は回復基調となってまいりました。

一方、原材料の調達価格は、原油相場の沈静化により下降局面となり、収益性改善の要因となりました。

（産業資材部門）

当部門におきましては、梱包資材関連、建材関連共に海外廉価品の国内流入により苦戦を余儀なくされました。

しかし、自動車関連用途の剥離紙に回復の兆しがみえはじめ、また電子部材向け工程紙は堅調に推移し売上高確保に寄与いたしました。

また、前連結会計年度より継続してきた生産の合理化が功を奏し、収益性改善にも効果が現れてきました。

（機能性材料部門）

当部門におきましては、一昨年後半から続いた未曾有の経済危機からは脱し、在庫調整の一巡や、中国における需要喚起や国内でのエコポイント制度等の効果及びLED薄型液晶テレビの伸長により大きく回復傾向を示しました。

また、外部要因である原材料コストの低減効果に加え、製造工場間の生産品目を整理・統合してきた結果、収益性の改善につながりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が993百万円（前年同期は税金等調整前当期純損失2,808百万円）と前連結会計年度に比べて3,801百万円増加したことや、減価償却費等の増加要因と売上債権の増加等の減少要因により、前連結会計年度末に比べ693百万円増加し、当連結会計年度末には4,904百万円（前年同期比16.5%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,565百万円（前年同期比70.3%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が993百万円（前年同期は税金等調整前当期純損失2,808百万円）と業績回復したことや、減価償却費1,467百万円（前年同期比20.5%減）、仕入債務の増加額2,821百万円（前年同期は減少額4,427百万円）等の増加要因がありました。また、売上債権の増加額2,181百万円（前年同期は減少額3,678百万円）等の減少要因と相殺されたものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は333百万円（前年同期比39.2%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出728百万円（前年同期比63.9%増）等の減少要因と、長期預金が満期により現金及び現金同等物に振り替えられたことによる減少額400百万円等の増加要因を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,538百万円（前年同期は資金の獲得357百万円）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1,408百万円（前年同期比20.4%増）等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

| 区分 | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 前年同期比(%) |
|-------------|--|----------|
| 軽包装部門(千円) | 13,597,918 | 86.6 |
| 産業資材部門(千円) | 7,835,191 | 96.3 |
| 機能性材料部門(千円) | 10,178,832 | 127.2 |
| その他(千円) | 180,454 | 87.4 |
| 合計(千円) | 31,792,397 | 99.2 |

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

| 区分 | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 前年同期比(%) |
|-------------|--|----------|
| 軽包装部門(千円) | 26,355 | 55.9 |
| 産業資材部門(千円) | 9,393 | 106.4 |
| 機能性材料部門(千円) | 85,655 | 53.5 |
| その他(千円) | 324,656 | 89.0 |
| 合計(千円) | 446,061 | 76.8 |

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

| 区分 | 受注高(千円) | 前年同期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同期比(%) |
|---------|------------|----------|-----------|----------|
| 軽包装部門 | 14,355,311 | 94.0 | 2,035,976 | 86.4 |
| 産業資材部門 | 7,986,012 | 98.8 | 448,828 | 127.3 |
| 機能性材料部門 | 10,676,182 | 130.4 | 920,462 | 229.1 |
| その他 | 573,354 | 86.6 | 26,069 | 45.6 |
| 合計 | 33,590,860 | 104.3 | 3,431,337 | 108.3 |

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

| 区分 | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 前年同期比(%) |
|-------------|--|----------|
| 製品 | | |
| 軽包装部門(千円) | 14,647,228 | 93.9 |
| 産業資材部門(千円) | 7,878,875 | 96.3 |
| 機能性材料部門(千円) | 10,059,381 | 119.4 |
| その他(千円) | 196,760 | 91.4 |
| 小計(千円) | 32,782,246 | 101.1 |
| 商品 | | |
| 軽包装部門(千円) | 29,866 | 55.4 |
| 産業資材部門(千円) | 10,982 | 103.1 |
| 機能性材料部門(千円) | 98,190 | 58.6 |
| その他(千円) | 407,653 | 90.1 |
| 小計(千円) | 546,692 | 79.9 |
| 合計(千円) | 33,328,939 | 100.7 |

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | |
|------------|--|-------|--|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 割合(%) |
| プラマテルズ株式会社 | 3,621,548 | 10.9 | 3,072,849 | 9.2 |

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

わが国経済は、世界的な金融危機による景気の急激な落ち込みから政府の経済対策によって徐々に回復に転じ、今後は中国をはじめアジアの新興国に牽引されて緩やかに上昇することが見込まれております。しかしながら、現状は欧州各国の財政・金融問題など不安要素を抱えており、しばらくはわが国経済にとって予断を許さない状況が続くものと思われま

す。当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境については、政府による定額給付金制度やエコポイント制度など過去最大といわれる経済対策によって、昨年夏以降徐々に明るさを取り戻してまいりました。その結果、液晶テレビやパソコン等デジタル製品の需要が増加し、当社グループのLCD関連製品やIT関連製品については、第3四半期以降大幅に受注を伸ばすことができました。しかし、雇用・所得環境の改善が進んでおらず、全体的に個人消費が低調であったことなどから、食品用包材など他の業界向けの製品については未だ本格回復に至らず、厳しい状況が続いております。

そのような環境下で当社グループが常に適正水準の利益を上げ続けるためには、原材料価格の上昇や製品価格の下落に際しても一定の利幅を確保しうよう企業体質の強化に取り組むこと、そして各商品の市場に応じて販売戦略を見直し、効果的に営業活動を展開することが必要と考えております。また当社グループが将来にわたって成長し続けるためには、常に市場のニーズを的確に捉え、そのニーズを満たす製品を他社に先駆けて開発し、タイミング良く市場に投入していくことが何より重要であります。当社グループでは、これらの事項を成長戦略の柱に位置付け、各部門で以下のとおり展開してまいります。

まず軽包装部門においては、電子レンジ対応食品用包材「レンジD o !」について、様々な技術改良を行い、これまでにない新たな用途開発・市場開拓を行います。また、工業用途のエアー緩衝材「エアロテクト」の技術を応用した新商品の開発に着手し、季節要因に影響されず年間を通して安定的な売上が期待できる商品ラインナップの拡充を図ります。

次に産業資材部門においては、製造工場である袋井・奈良・野木（東邦樹脂工業株）の3工場、それぞれ使用原材料の見直しや製造工程の合理化を行ってコストダウンを徹底し、収益性の改善に取り組めます。また、これら3工場の連携による生産体制をさらに発展・充実させ、製造ロスの削減や物流の合理化等の徹底によって更なる生産性向上を果たします。販売面においても、現行商品の拡販だけでなく、省エネ・省資源など環境に関する顧客のニーズを探りながら新商品の開発に向けて取り組みます。

最後に機能性材料部門においては、LCD向け保護フィルムの急激な需要の変動にも適切に対応することができるよう、これまで以上に販売・生産・技術の部門間の連携を密にして、生産効率の向上と受注の確保に努めます。また、すでに市場が拡大しつつあるタッチパネル向けの光学用芯なし両面テープ「サンキュアリー」の拡販を進め、新規顧客・新市場の開拓に向けて取り組みます。

4【事業等のリスク】

(1) LCD生産動向の影響を受けるリスク

当社グループの機能性材料部門の製品である保護フィルムは、従来、建材・住設機器・電気製品などの外装や表示部・操作部等の保護として使用されるものが中心でありました。しかし、現在、LCD（液晶表示装置）向け保護フィルムが大幅に増加し、機能性材料部門の売上高の大半を占めるに至っております。

一方、LCDの生産動向は、最終製品である液晶テレビやパソコン等の開発・生産・販売サイクルに合わせて変動し、近年その振れ幅は拡大傾向にあるため、その変動が想定を超えた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料の価格変動・調達に関するリスク

当社グループの製品は、石油化学製品（主にポリエチレン）を主な原材料としているため、その仕入価格は原油価格の変動の影響を受けるものであります。また、原材料費が製造原価に占める割合が高いことから、原材料費の上昇が生産合理化と製品価格への転嫁で吸収しきれない場合には、売上総利益の低下につながり、収益成長に影響を及ぼします。

また、当社グループは、使用する主要原材料、副資材等が現在、十分に確保されているものと認識しておりますが、業界内における需要の急増に伴う主要原材料等の供給不足または供給遅延等が生じ、当社グループが機動的にこれら主要原材料等を調達できないことも想定されます。その場合には、当社グループの生産活動に支障が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の品質に関するリスク

当社グループでは、品質に留意して製品の製造を行っておりますが、品質上の問題が発生する可能性をゼロにすることはできません。

一方、当社グループの製品は、ユーザーにとっては一般に副資材として使用されており、ユーザーの商品価格と比較すると極めて少額ですが、多くの場合、その製品品質の良し悪しがユーザーの商品の品質に直接影響するというリスクを有しております。なかでもLCDや電子部品等に使用される製品については、要求される品質レベルが年々高度化しており、品質リスクが顕在化した場合のユーザーの経済的損失は決して少なくありません。

このため当社グループでは、万一に備えて製造物賠償責任保険に加入しておりますが、製品の不具合によるユーザーの損害が、当該保険の支払限度額を超える規模で発生した場合は、補償費用の負担が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 生産拠点集中のリスク

当社グループの生産拠点は、静岡・袋井・掛川・奈良・野木（東邦樹脂工業㈱）の5工場ですが、そのうち3工場が静岡県内に立地しております。この地域は、以前より東海地震の発生が懸念されており、最近建設した掛川工場はその点を相当程度考慮して設計されておりますが、静岡工場及び袋井工場は、築後相当年数が経過しており、もし東海地震が発生すれば、これら2工場の生産活動に相当程度の支障が生じる可能性があります。そのため、各事業部門において、県外（奈良・野木）への生産の分散化を図っておりますが、想定外の規模で東海地震が発生した場合は、掛川工場を含めた3工場の生産活動に多大なる影響が生じる可能性があります。

(5) 環境関連の法規制リスク

当社グループの事業は、大気汚染、水質汚濁、化学物質の管理、廃棄物処理、製品リサイクル、土壌・地下水汚染並びに温室効果ガスの排出等を規制する様々な環境法令の適用を受けております。このため当社グループでは、ISO 14001の認証を取得するなどして環境に配慮した事業活動を展開しておりますが、環境関連法規制は年々厳しさを増しており、その確実な対応が課題となっております。

当社グループは、過去、現在及び将来の事業活動に関し、環境責任に係るリスクを有しており、将来、環境に関する規制が強化または追加された場合には、これに係る費用が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術の提携

主な技術の提携は次のとおりであります。

| 相手先 | 国名 | 契約品目 | 内容 | 契約期間 |
|--------------|----|--------------------------------------|------------------------------|--|
| 三櫻企業股?有限公司 | 台湾 | キャストイング、エクストルージョンラミネーション及びドライラミネーション | 製造技術に関する知識、ノウハウの提供及び工業所有権の提供 | 自 平成 4 年11月 4 日 至 平成 9 年11月 3 日 以後両社協議の上延長 |
| 上海三櫻企業股?公司 | 中国 | キャストイング、エクストルージョンラミネーション及びドライラミネーション | 製造技術に関する知識、ノウハウの提供及び工業所有権の提供 | 自 平成 4 年11月 4 日 至 平成 9 年11月 3 日 以後両社協議の上延長 |
| 聯盟包装企業股?有限公司 | 台湾 | キャストイング、エクストルージョンラミネーション及びドライラミネーション | 製造技術に関する知識、ノウハウの提供及び工業所有権の提供 | 自 平成 4 年11月 4 日 至 平成 9 年11月 3 日 以後両社協議の上延長 |

共同開発、特許所有者との契約

共同開発契約、特許所有者との契約は次のとおりであります。

| 契約先 | 契約内容 | 契約期間 |
|-------------|-------------------|---|
| 丸紅ブラックス株式会社 | 逆止弁付きコーヒー袋の独占的使用権 | 自 平成 4 年12月 1 日 至 平成 5 年11月30日 1年毎延長 |

6【研究開発活動】

当社グループでは、ラミネート、コーティング、共押出フィルムキャストの3つのプラスチックの複合化技術を根幹に、最新の精密塗工技術とクリーン設備を駆使し、軽包装部門、産業資材部門、機能性材料部門の3部門で、製品開発、用途開拓、高付加価値製品の開発、並びに環境へ対応した開発活動を行ってまいりました。

当連結会計年度は、一旦は値下がりした原材料価格も再び上昇の様相を呈してきている状況の中、収益性アップについても従来以上に重点を置くと共に、環境・エネルギー関連等の成長分野を対象とした製品、用途開発にも積極的に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度の研究開発費は308百万円となっております。

各部門別の主な研究開発活動は以下の通りです。

（軽包装部門）

軽包装部門において、食品分野では易開封性（イージーオープン）蓋材「サンシール」およびサンシールの技術を応用し開発した電子レンジ対応自動通蒸パウチ「レンジD o !」の用途開拓、非食品分野では空気を利用した環境に優しい緩衝材「エアロテクト」・「サンネージ」の応用展開、また、環境対応型包材としてノンソルラミネート加工製品の用途拡大、さらにエネルギー関連分野を視野に入れた開発活動を進めてまいりました。

（産業資材部門）

産業資材部門では、着実に需要が伸びております電子部材向け工程紙を中心に開発を進めてまいりました。各顧客の異なる要求性能に対応するため、各々個別のテーマとして取り組んでおります。

シリコン系のセパレーターにおきましては、環境面から有機溶剤を使用しないノンソルセパレーターの用途開拓も継続して行っております。

（機能性材料部門）

機能性材料部門では、粘着剤のコーティング技術によるオレフィン系表面保護フィルム「サニテクト」および、共押出しによるオレフィン系表面保護フィルム「P A C」におきましては、より広範囲な被着材、使用条件に適応したグレードの開発を積極的に行ってまいりました。それらの一部につきましては展示会にも出展し、大きな反響を得ることができました。

当社掛川工場を中心にハイクリーン環境下で製造されるPET系表面保護フィルム「S A T」におきましては、薄型液晶テレビ等の光学関連部材の需要増により回復してきておりますが、価格競争の激化に伴い、それに対応すべく廉価タイプの新製品開発および効率的生産体制の確立に取り組んでまいりました。また、タッチパネルの部材の貼り合わせなどに用いられる光学用芯なし両面テープ「S A N C U A R Y（サンキュアリー）」を製品化し、海外を中心に採用が着実に伸びて来ております。「S A N C U A R Y」は製品の供給だけでなく、用途に応じて弊社にて適性銘柄の選定、クリーン環境下でのハードコートフィルムやITOフィルムへの貼り合せ加工も行っており、多様な顧客要望に対応できる製品の開発を進めております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比較して3,070百万円増加いたしました。これは主として、現金及び預金が693百万円増加したことや、受取手形及び売掛金が2,164百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して907百万円減少いたしました。これは主として、有形固定資産が減価償却等により591百万円減少したことや、長期預金が満期により流動資産へ振り替えられたことから400百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比較して2,447百万円増加いたしました。これは主として、支払手形及び買掛金が2,648百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して966百万円減少いたしました。これは主として長期借入金が1,037百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末と比較して681百万円増加いたしました。これは主として当期純利益573百万円を計上したこと等により利益剰余金が419百万円増加したこと等によるものであります。

(2) 経営成績の分析

「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

(3) 経営成績に影響を与える要因についての分析

「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」をご参照ください。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において880百万円の設備投資を実施いたしました。主な設備の内容は、平成18年4月1日より施行された「改正大気汚染防止法」のVOC（揮発性有機化合物）排出規制に対応するため、静岡工場及び奈良工場に「排出溶剤対策設備」を設置いたしました。また、今後の事業拡大等に対応するため、掛川工場の隣接地17,020㎡を購入いたしました。

当連結会計年度完成の主な設備は、静岡工場及び奈良工場の排出溶剤対策設備です。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、国内に4ヶ所の工場を運営しております。

また国内に3ヶ所の支店及び営業所を有している他、研究所を設けております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

平成22年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 事業部門の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | 合計 (千円) | 従業員 数 (人) |
|------------------|--------------------------------|--------------------------------|---------------------|-----------------------|---------------------------|---------------|-------------|------------|-----------------|
| | | | 建物及び 構築物 (千円) | 機械装置及 び運搬具 (千円) | 土地 (千円) (面積㎡) | リース資産 (千円) | その他 (千円) | | |
| 静岡工場 (静岡市清水区) | 軽包装部門 | 軽包装設備 | 269,207 | 283,855 | 7,003 (12,667.38) | 23,037 | 3,672 | 586,777 | 79 (28) |
| 袋井工場 (静岡県袋井市) | 産業資材部門 機能性材料部 門 | 産業資材設備 機能性材料設 備 | 553,787 | 553,720 | 160,401 (27,568.82) | 861 | 3,033 | 1,271,804 | 142 (10) |
| 掛川工場 (静岡県掛川市) | 機能性材料部 門 | 機能性材料設 備 | 1,830,049 | 1,205,638 | 1,169,661 (49,792.63) | - | 2,640 | 4,207,989 | 64 (24) |
| 奈良工場 (奈良県天理市) | 軽包装部門 産業資材部門 機能性材料部 門 | 軽包装設備 産業資材設備 機能性材料設 備 | 474,606 | 445,659 | 185,311 (28,559.20) | 164,268 | 7,475 | 1,277,321 | 142 (35) |
| 研究所 (静岡市葵区) | 各部門 | 研究設備 | 37,492 | 6,614 | 2,353 (1,070.57) | 92 | 3,562 | 50,115 | 26 |
| その他 | - | - | 11,576 | - | 81,695 (22,711.74) | 2,920 | 1,953 | 98,145 | 105 (1) |
| 計 | - | - | 3,176,720 | 2,495,488 | 1,606,426 (142,370.34) | 191,180 | 22,337 | 7,492,153 | 558 (98) |

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

3. 静岡営業所は研究所と同一の建物に入居しておりますので、研究所に統合して記載しております。

4. 事業所名のうち「その他」は本社、関西支店、名古屋営業所及び旧札幌工場（第97期末閉鎖）を統合して記載しております。

5. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当連結会計年度の平均人員を（ ）外数で記載しております。

6. リース契約による賃借設備のうち主なものは、次のとおりであります。

| 名称 | 台数 | リース期間 | 年間リース料 (千円) | リース契約残高 (千円) |
|---------------------------------|----|-------|----------------|-----------------|
| 太陽光複合発電装置 (所有権移転外ファイナンス・リース) | 一式 | 12年間 | 26,136 | 128,502 |

(2) 国内子会社

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業部門の 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員 数 (人) | |
|----------------|--------------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-----------------------|-----------------------|---------------|-------------|-----------------|------------|
| | | | | 建物及び 構築物 (千円) | 機械装置及 び運搬具 (千円) | 土地 (千円) (面積㎡) | リース資産 (千円) | その他 (千円) | | 合計 (千円) |
| 東邦樹脂工業 株式会社 | 野木工場 (栃木県下都 賀郡野木町) | 軽包装部門 産業資材部 門 | 軽包装設備 産業資材設 備 | 226,355 | 178,713 | 450,565 (2,660.84) | 42,605 | 5,891 | 904,131 | 120 (9) |

- (注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
 なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 現在休止中の主要な設備はありません。
 4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、今後3年間の景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の除却計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 45,000,000 |
| 計 | 45,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日) | 提出日現在発行数 (株) (平成22年6月28日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 11,320,000 | 11,320,000 | 大阪証券取引所 (JASDAQ市場) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 11,320,000 | 11,320,000 | | |

(注) 事業年度末現在のの上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成17年2月23日 | 1,000,000 | 11,320,000 | 577,000 | 2,176,000 | 576,000 | 2,098,559 |

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 1,000,000株

発行価格 1,228円

資本組入額 577円

払込金総額 1,153,000千円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) | |
|-------------|--------------------|--------|----------|--------|-------|------|--------|--------------|-----|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | 1 | 16 | 9 | 82 | 2 | 2 | 2,482 | 2,594 | - |
| 所有株式数(単元) | 338 | 20,662 | 238 | 43,663 | 11 | 301 | 47,984 | 113,197 | 300 |
| 所有株式数の割合(%) | 0.30 | 18.25 | 0.21 | 38.57 | 0.01 | 0.27 | 42.39 | 100 | - |

(注) 1. 自己株式347,977株は「個人その他」に3,479単元及び「単元未満株式の状況」に77株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|----------------------|------------------|-----------|------------------------|
| 新生紙パルプ商事株式会社 | 東京都千代田区神田錦町1-8 | 1,812 | 16.00 |
| 昭和パックス株式会社 | 東京都新宿区市谷本村町2-12 | 1,244 | 10.99 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 東京都港区浜松町2-11-3 | 538 | 4.75 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2-7-1 | 350 | 3.09 |
| サンエー化研社員持株会 | 東京都中央区日本橋本町1-7-4 | 340 | 3.00 |
| みずほ信託銀行株式会社 | 東京都中央区晴海1-8-12 | 300 | 2.65 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 東京都中央区晴海1-8-11 | 257 | 2.27 |
| 双日プラネット株式会社 | 大阪府大阪市北区中之島2-2-2 | 227 | 2.00 |
| 株式会社みずほ銀行 | 東京都中央区晴海1-8-12 | 200 | 1.76 |
| 山田 次夫 | 神奈川県横浜市港南区 | 126 | 1.11 |
| 計 | - | 5,395 | 47.66 |

(注) 1. 「日本マスタートラスト信託銀行株式会社」の所有する株式はすべて信託業務に係るものであります。

なお、それらの内訳は投資信託設定分223千株、昭和パックス株式会社の退職給付信託300千株及び株式会社巴川製紙所の退職給付信託15千株となっております。

2. 「みずほ信託銀行株式会社」の所有する株式は、すべて昭和パックス株式会社の退職給付信託に係るものであります。

3. 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社」の所有する株式はすべて投資信託業務にかかるものであります。

4. 上記のほかに自己株式347千株があります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年 3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 347,900 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 10,971,800 | 109,718 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 300 | | |
| 発行済株式総数 | 11,320,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 109,718 | |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年 3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|----------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社サンエー化研 | 東京都中央区 日本橋本町1-7-4 | 347,900 | - | 347,900 | 3.07 |
| 計 | - | 347,900 | - | 347,900 | 3.07 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|---------|----------------|---------|----------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額 (円) | 株式数(株) | 処分価額の総額 (円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他 (-) | - | - | - | - |
| 保有自己株式数 | 347,977 | - | 347,977 | - |

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置づけており、株主の皆様への安定した配当を維持しながら、将来の事業展開と企業体質の強化に備えて必要な内部留保を確保していくことを基本とする配当政策をとらせていただいております。また当社は、剰余金の配当を中間配当と期末配当の年2回とすることを基本方針としており、これらの配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

内部留保資金の用途につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、これまで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに着実に応えていくため、開発・生産・販売体制の強化等に有効に活用してまいりたいと考えております。

以上の方針に基づいて、当事業年度に係る剰余金の配当を1株当たり14円（うち中間配当7円）とすることに決定致しました。

なお、当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当については、以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) |
|------------------------|----------------|-----------------|
| 平成21年11月12日 取締役会決議 | 76,804 | 7 |
| 平成22年6月28日 定時株主総会決議 | 76,804 | 7 |

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第97期 | 第98期 | 第99期 | 第100期 | 第101期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 |
| 最高(円) | 2,610 | 1,875 | 1,280 | 500 | 630 |
| 最低(円) | 1,130 | 1,061 | 480 | 218 | 235 |

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年10月 | 11月 | 12月 | 平成22年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 535 | 510 | 506 | 515 | 591 | 630 |
| 最低(円) | 452 | 470 | 462 | 477 | 481 | 552 |

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数(株) |
|---------|----------------|-------|--------------|---|------|----------|
| 代表取締役会長 | | 山田 次夫 | 昭和14年8月11日生 | 昭和37年4月 当社入社 昭和63年4月 営業第1部長 平成3年6月 取締役営業第1部長 平成10年6月 常務取締役東京営業第1部長 平成12年6月 専務取締役経営企画室長兼東京営業第1部管掌 平成13年6月 代表取締役社長 平成21年4月 代表取締役会長(現任) | (注)2 | 126,200 |
| 代表取締役社長 | | 角田 幸保 | 昭和20年10月22日生 | 昭和43年4月 当社入社 平成11年2月 静岡工場長兼製造部長 平成13年6月 取締役静岡工場長 平成14年1月 取締役袋井工場長 平成16年6月 取締役生産部長兼資材部長兼人事部長 平成17年6月 常務取締役生産部長兼資材部長兼人事部長 平成21年4月 代表取締役社長(現任) | (注)2 | 78,600 |
| 常務取締役 | 生産部長兼総務部・研究所管掌 | 武智 利文 | 昭和20年7月29日生 | 昭和44年4月 当社入社 平成14年7月 研究所長 平成16年6月 取締役研究所長 平成18年4月 取締役資材部長兼研究所管掌 平成21年4月 常務取締役生産部長兼人事・研究所管掌 平成22年6月 常務取締役生産部長兼総務部・研究所管掌(現任) | (注)2 | 32,100 |
| 取締役 | 関西支店長 | 林 喜久雄 | 昭和26年5月1日生 | 平成12年8月 当社入社 平成13年6月 取締役 平成15年4月 取締役関西支社長代理 平成17年4月 取締役関西支店長兼関西営業第1部長 平成20年6月 常務取締役関西支店長 平成20年10月 常務取締役営業統括兼関西支店長 平成21年4月 取締役関西支店長(現任) | (注)2 | 36,900 |
| 取締役 | 東京営業統括兼開発部長 | 藤岡 宣隆 | 昭和25年5月1日生 | 昭和48年4月 当社入社 平成16年4月 袋井工場長兼生産技術部部長 平成17年6月 理事・袋井工場長兼生産技術部長兼掛川工場長 平成19年4月 執行役員・東京営業統括兼東京営業第2部長 平成19年6月 取締役東京営業統括兼東京営業第2部長 平成20年10月 取締役東京営業第2部長兼東京営業第3部長 平成22年6月 取締役東京営業統括兼開発部長(現任) | (注)2 | 31,400 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数(株) |
|-------|-------------|-------|--------------|--|------|----------|
| 取締役 | 経理部長兼経営企画部長 | 藤岡 貞章 | 昭和28年6月19日生 | 平成10年5月 当社入社 平成16年6月 東邦樹脂工業株式会社監査役(現任) 平成18年4月 経理部長 平成19年6月 執行役員・経理部長 平成20年6月 取締役経理部長兼経営企画部長(現任) 平成20年6月 昭和パックス株式会社監査役(現任) | (注)2 | 16,400 |
| 取締役 | 奈良工場長 | 天野 松雄 | 昭和24年9月14日生 | 昭和47年4月 当社入社 平成19年4月 奈良工場長 平成19年6月 執行役員・奈良工場長 平成21年6月 取締役奈良工場長(現任) | (注)2 | 17,000 |
| 取締役 | 静岡工場長兼人事部管掌 | 篠田 光史 | 昭和24年10月23日生 | 昭和47年4月 当社入社 平成13年4月 奈良工場長 平成19年6月 執行役員・袋井工場長兼掛川工場長 平成21年1月 執行役員・静岡工場長 平成22年6月 取締役静岡工場長兼人事部管掌(現任) | (注)3 | 16,600 |
| 常勤監査役 | | 大嶋 幹夫 | 昭和26年1月28日生 | 昭和60年3月 当社入社 平成16年4月 経理部次長 平成18年4月 経営企画部長 平成19年4月 参事・経営企画部長 平成20年6月 常勤監査役(現任) 平成20年6月 株式会社ネスコ監査役(現任) | (注)4 | 23,900 |
| 監査役 | | 佐藤 隆 | 昭和27年5月14日生 | 昭和50年4月 昭和製袋工業株式会社(現・昭和パックス株式会社)入社 平成9年3月 同社経理部長 平成13年3月 同社経理部長兼電算室長 平成15年3月 同社盛岡工場長 平成20年6月 同社常勤監査役(現任) 平成20年6月 新生紙パルプ商事株式会社監査役(現任) 平成20年6月 株式会社ネスコ監査役(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任) | (注)4 | 1,000 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数(株) |
|-----|----|--------|--------------|---|-------|----------|
| 監査役 | | 佐々木 英一 | 昭和23年 7月22日生 | 昭和47年 4月 株式会社大倉博進(現・新生紙パルプ商事株式会社)入社 平成16年 4月 同社東京本店業務本部長 平成17年10月 同社執行役員東京本店業務本部副本部長 平成19年 6月 同社取締役東京本店業務本部長 平成21年 6月 同社常務取締役東京本店業務本部長兼営業統括本部業務担当 平成22年 6月 同社常勤監査役(現任) 平成22年 6月 当社監査役(現任) | (注) 5 | - |
| 計 | | | | | | 380,100 |

(注) 1. 監査役 佐藤隆及び佐々木英一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成21年 6月25日開催の定時株主総会 終結の時から 2年間
3. 平成22年 6月28日開催の定時株主総会 終結の時から 1年間
4. 平成20年 6月26日開催の定時株主総会 終結の時から 4年間
5. 平成22年 6月28日開催の定時株主総会 終結の時から 2年間
6. 取締役 藤岡貞章は、取締役 藤岡宣隆の実弟であります。

7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

| 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数(株) |
|--------|--------------|--|----------|
| 日下部 博司 | 昭和24年11月 9日生 | 昭和48年 4月 当社入社 平成18年 1月 人事部部長 平成21年10月 参事・人事部部長 | 1,000 |
| 河野 弘征 | 昭和20年 5月17日生 | 昭和43年 3月 昭和製袋工業株式会社(現・昭和ボックス株式会社)入社 平成 8年 6月 同社取締役防府営業所担当兼大阪営業所長 平成16年 6月 同社常務取締役営業本部長 平成20年 6月 同社代表取締役社長 | - |

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、当社が経営の透明性とコンプライアンスを確立し、柔軟で効率的な事業運営を行うことによって健全かつ永続的に成長・発展を遂げることが、すべてのステークホルダーに対する社会的責任であり、その責任を果たしていくことがコーポレート・ガバナンスを実現することであると認識しております。そして、それを実現するための組織・体制作りが当社の企業価値向上につながるものと考えております。

企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

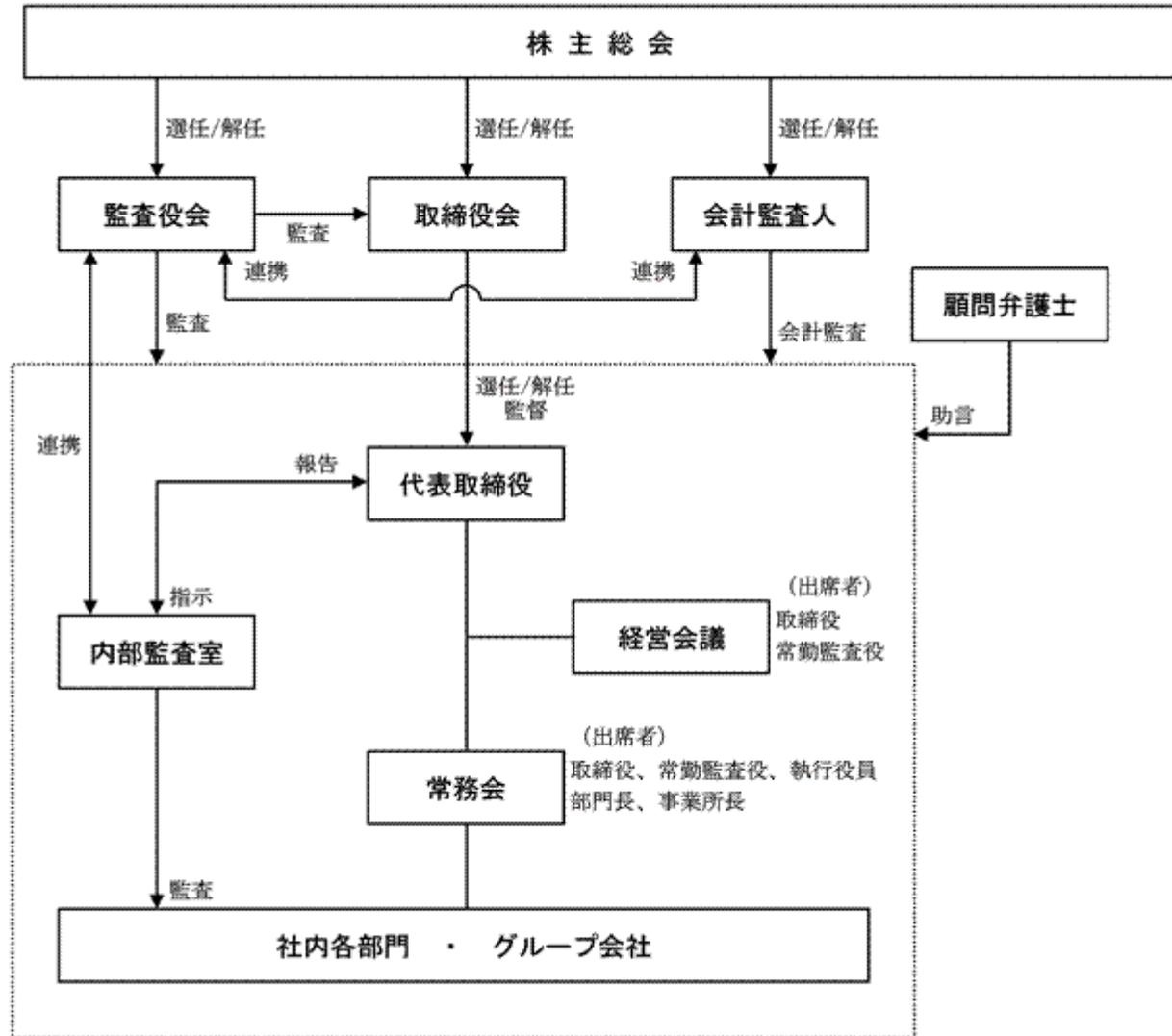
当社は、事業内容及び企業規模等を考慮して監査役会設置会社を採用しており、取締役会と監査役会を設置しております。取締役会は毎月1回定時に開催されるほか必要に応じて臨時に開催され、法令で定められた事項や経営に関する重要事項等の意思決定を行っております。

そして、その体制下で円滑・迅速な組織運営を行うため、執行役員制度を採用し、業務執行の権限を有する執行役員を必要員数選任しております。

また、取締役会の下に取締役と常勤監査役で構成する経営会議を設置し、経営に関する重要事項を取締役に提議する際は、事前に経営会議で審議することで、円滑な意思決定がなされるよう運営しております。その他の機関としては、取締役、常勤監査役、執行役員、部門長及び事業所長で構成する常務会を設置し、社長または担当取締役から各部門長・事業所長に対して意思決定事項に関する指示・伝達を行うほか、各部門長・事業所長から必要な報告を受けることとしており、迅速な業務執行がなされるよう運営しております。

(口) 会社の機関と内部統制の関係図

当社に設置された各機関と内部統制の関係を図示すると以下のとおりになります。



(八) 内部統制システムの整備の状況

1. 会社の機関に係る内部統制の整備状況

当社は、定時（毎月1回）及び臨時に開催される取締役会において、法令及び取締役会規程に定められた事項について意思決定を行います。また、各取締役は、取締役会において法令及び取締役会規程に定められた事項のうち担当する職務の執行状況について報告することで、取締役会の監督を受けます。

取締役会には、原則として監査役全員が出席し、公正かつ客観的な立場で質問し、必要な意見を述べることにより、各取締役の業務執行に対する適法性・適正性の監査と取締役会の運営に対する監督を行います。

当社は、取締役の定数を8名以内とする旨定款に定めております。また、業務執行の効率化・迅速化を図る目的で執行役員制度を採用し、必要員数の執行役員を選任しております。選任された執行役員は、取締役会において決議された意思決定に基づいて、取締役とともに、または取締役に代わって業務執行を行います。

取締役会で決議すべき事項のうち経営に関する重要事項については、経営会議を開催し、事前に十分審議することで、取締役会における意思決定が円滑・迅速に行われるよう運営しております。

また、取締役会における決議事項及び経営会議における決定事項を、社長または担当取締役から必要な社員に指示・伝達するため、そして各部門・事業所の業績及び問題点等を取締役及び常勤監査役に報告するため、各部門の上部機関として常務会を設置し、原則毎月1回開催することとしております。これによって、意思決定事項や現場の問題点等の情報を幹部社員の間で共有することが可能となっております。

各部門長・事業所長に指示・伝達され、各所で執行された意思決定事項については、常勤監査役または業務執行部門より独立して設置された内部監査室によって、適法性・適正性のほか有効性・効率性についての監査を受けます。常勤監査役は監査役会の代表として内部監査室及び会計監査人と連携し、当社の監査状況・監査結果について情報交換を行い、問題点等について認識の統一を図ります。その後、監査役会から取締役会へ、あるいは内部監査室から社長へ、それぞれ問題点等についての報告がなされ、適切に経営にフィードバックされます。

2. 法令等の遵守に係る内部統制の整備状況

当社は、コンプライアンスを経営の基本方針としております。このことは、倫理・コンプライアンス規程に明記され、社内周知が行われております。そして同規程に基づいて、当社グループ共通の倫理行動規範を制定し、すべての役員及び社員に法令、社会規範及び定款並びに会社諸規程の遵守を義務づけるとともに、グループ全体でコンプライアンスの重要性に対する認識の統一を図っております。また、コンプライアンスに関する主管部門を経営企画部に定め、同部の主導によって法令等の遵守のための施策を立案・推進し、各部門でコンプライアンス教育を実施して法令等の正しい知識を有していなかったことによる違法行為を未然に防止するよう努めております。

万一、法令等に対する逸脱行為が発見された場合は、倫理委員会を開催して原因究明及び再発防止処置の検討を行い、当該部門に処置の徹底を命ずるとともに、他部門への水平展開を図ります。さらに、不正や違法行為を未然に防止するため、社内及び社外に内部通報窓口を設け、すべての役員及び社員が互いに監視・牽制しうる体制を維持します。

また、当社は、反社会的勢力との関係を一切絶ち、不法・不当な要求には一切応じないことを経営の基本姿勢としております。このことをすべての役員及び社員に徹底するとともに、総務部を対応部署に定めて所轄警察署、顧問弁護士その他の外部専門機関と連携し、いつでも必要な情報と適切な助言・指導が得られるような態勢を維持します。そのほか、総務部において収集した知識や情報を基に社内関係者に教育を行い、当社が反社会的勢力との関わりを持つリスクを極力排除致します。

3. 財務報告に係る内部統制の整備状況

当社は、前期より金融商品取引法第24条の4の4第1項に従って、財務報告に係る内部統制システムを整備・運用し、有効性の評価を行っております。そのための事務局を経営企画部に設置し、連結対象会社を含めて全社的な内部統制の有効性を確認した上で評価の範囲を定め、事業目的に大きく関わる勘定科目に至るプロセスを対象にプロセス毎に財務報告の虚偽記載リスクを特定し、リスクを顕在化させないための統制活動を定めております。さらに、各部門・事業所で統制活動の運用状況をモニタリングして内部統制の不備等の有無について確認しております。

各部門・事業所によるモニタリングの結果は、社内に独立して設置した内部監査室によって、全社的な内部統制の整備・運用状況も含めて検証され、最終的に社長によって当社の内部統制の有効性評価が行われます。

(二) リスク管理体制の整備の状況

当社は、事業環境のいかなる変化にも柔軟に対処しうるようリスク管理の強化に取り組んでおります。そのための基礎として、会社諸規程・諸規則が常に法令に適合し、社会通念と乖離することがないように定期的に見直しを行い、業務分掌・職務権限を明確にして、各部門・事業所が定められた範囲で迅速に行動できるよう社内環境を整備しております。

その上で、債権の貸倒れ、品質クレーム、在庫の長期滞留、環境汚染、事故・災害など業務に内在するリスクについては、それらを回避するための手順を文書化し、関係部門・事業所に配付して関係者の周知を図っております。

一方、外部要因によるリスクは多種多様であるため、現実的に起こりうるリスクをあらかじめ特定し、発生の可能性及び重要性が高いと判断されるリスクについて取るべき対応を経営会議等で協議します。

万一、想定外の事態が発生した場合は、社長は速やかに対策本部を設置し、経営に与える影響に応じて自らあるいは他の取締役または使用人を本部長に任命し、損失の拡大を防止する最善の態勢と本部長の迅速な指揮によって対処致します。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査を実施する機関として、業務執行部門から独立した社長直轄の組織である内部監査室を設置しており、現在1名の専任者を置いております。内部監査室の監査業務は、業務監査及び財務報告の信頼性に係る内部統制監査であり、年度毎に内部監査計画書を作成し、社長の承認を得てこれらの監査を行っております。また、これら定例の監査のほか、社長の指示による特命監査を行うことがあります。

内部監査の結果は、社長、被監査部門長・事業所長及び監査役に提出され、是正が必要な指摘事項については、被監査部門長・事業所長より是正報告書を提出させております。

当社の内部統制部門である経理部・経営企画部との関係は、内部監査室が業務を遂行する上で両部の協力が不可欠であるため、両部から内部監査室に必要な資料・データを提供するなどして、内部監査の有効性・効率性を確保するためのサポートを行っております。

一方、監査役監査については、原則として監査役3名（うち2名は社外監査役）全員が毎回取締役会に出席し、必要があれば各取締役の報告に対して質問や意見を述べることで、取締役の業務執行について適法性・適正性の観点からの監査が行われております。また、監査役会を代表して常勤監査役が経営会議、常務会などの重要会議に出席し、各部門・事業所が行う業務の適法性・適正性のほか有効性・効率性についてもチェックを行います。さらに常勤監査役は、いつでも取締役会をはじめ重要会議の議事録や稟議書その他の決裁書類並びに会計証憑を閲覧することができ、あるいはいつでも任意の事業所に立ち入って会社資産の状況を確認する権限を有しており、法令及び定款並びに会社諸規程に対する適法性・適正性や資産保全の観点からの監査も行っております。

当社の内部統制部門である経理部・経営企画部との関係は、両部とも監査役監査の対象部門であり、他の部門の監査においても関連するため、両部から常勤監査役に対して業務の進捗状況や問題点等を報告し、経理・内部統制に関する資料を提出するなど、監査役監査の有効性・効率性を確保することを両部の業務の一環として実施しております。

また、当社では定期的に会計監査人との間で監査報告会を開催しておりますが、監査役及び内部監査室長もこれに出席しており、三者それぞれが実施した監査の進捗及び結果について情報や意見の交換等を行って、効果的な監査が遂行できるよう連携を図っております。

なお、常勤監査役 大嶋幹夫は、当社の経理部において管理会計及び財務会計に関する業務並びに財務諸表作成等の業務に長期間従事した経験があり、財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査役 佐藤隆は、所属先である昭和ボックス株式会社の経理部長を務めた経験があり、財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツ（平成21年7月1日をもって監査法人トーマツは有限責任監査法人トーマツに移行しました。）と監査契約を締結し、法定監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した業務執行社員は、中井新太郎氏、田村剛氏であり、継続監査年数は、中井新太郎氏が1年、田村剛氏が2年であります。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補1名及びその他の従事者7名であります。

なお、同監査法人及び当社の会計監査業務を執行した業務執行社員との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役

当社では、社外取締役は選任しておりませんが、社外監査役2名を選任しております。監査役 佐藤隆は、当社の大株主である昭和ボックス株式会社に所属し、同社において経理部長、盛岡工場長などの要職を歴任した後、現在は同社の常勤監査役に就任しております。一方、監査役 佐々木英一は、当社の大株主であり営業上の取引先でもある新生紙パルプ商事株式会社に所属し、同社において業務部門のマネジメントに長期間携わり、同部門を担当する常務取締役を経験した後、現在は同社の常勤監査役に就任しております。両名とも会社経営に関する幅広い知見を有しているだけでなく、当社の事業内容や業界事情にも精通しており、当社の社外監査役として適任と判断致しました。

当社の内部監査、監査役監査、会計監査の計画及び結果については、監査役会において常勤監査役から社外監査役に報告し、意見を求めています。また、会計監査人との協議には社外監査役も出席し、互いの監査の進捗及び実施結果等について情報交換を行っております。

社外監査役と当社との関係については、両名とも当社の大株主である法人に所属しておりますが、それ以外の点で当社と特別な利害関係はありません。また、監査役 佐藤隆については、一般株主との利益相反の関係にありませんので、当社の独立役員に指定しております。

当社の内部統制部門である経理部・経営企画部との関係については、常勤監査役を通じて問題点等の報告や必要な資料の提出を行っており、また、会計監査人との協議においては、社外監査役と内部統制部門の責任者が同席することで必要な情報の交換を行っております。

当社が社外取締役を選任していない理由については、取締役会には社外監査役が基本的に毎回出席し、外部の客観的視点から取締役会の運営と各取締役の業務執行の適法性・適正性をチェックしており、当社としましても社外監査役が毎回取締役会に出席できるよう開催日程等の調整を行っているからであります。また、常勤監査役は取締役会のほか経営会議・常務会などの重要会議にも基本的に毎回出席し、同様に業務執行のチェックを行っていることから、社外取締役の選任はなくとも経営監視機能は有効に働いていると判断し、現状の体制としております。

役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 区分 | 取締役 | | 監査役 (社外監査役を除く) | | 社外役員 | | 計 | |
|------------------|-------------|-------------|-------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| | 支給人員 (人) | 支給額 (千円) | 支給人員 (人) | 支給額 (千円) | 支給人員 (人) | 支給額 (千円) | 支給人員 (人) | 支給額 (千円) |
| 定款又は株主総会決議に基づく報酬 | 7 | 81,929 | 1 | 10,920 | - | - | 8 | 92,849 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 7 | 5,850 | 1 | 1,050 | - | - | 8 | 6,900 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 7 | 25,860 | 1 | 975 | 2 | 100 | 10 | 26,937 |
| 計 | | 113,639 | | 12,945 | | 100 | | 126,686 |

(注) 1. 報酬限度額は、平成8年6月27日の定時株主総会で決議されております。その総額は取締役220,000千円、監査役20,000千円であります。

2. 上記の取締役に支払った報酬のほか、使用人兼務取締役に支払った使用人給与相当額(賞与を含む)は53,189千円であります。

(ロ) 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬等の額については、役員区分とその在任年数に基づき、従業員給与との整合性及び業績を勘案し、決定しております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当金の決定機関

当社は株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるもの

31銘柄 2,693,326千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|----------------------|------------|------------------|-----------------|
| 昭和ボックス(株) | 1,681,000 | 832,095 | 営業上の関係強化のため |
| 新生紙パルプ商事(株) | 2,413,837 | 567,391 | 営業上の関係強化のため |
| オカモト(株) | 753,455 | 294,600 | 営業上の関係強化のため |
| ハウス食品(株) | 166,500 | 226,273 | 営業上の関係強化のため |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 434,800 | 213,052 | 主要借入先に対する政策目的投資 |
| 日東電工(株) | 25,000 | 90,750 | 営業上の関係強化のため |
| (株)リコー | 51,547 | 75,258 | 営業上の関係強化のため |
| 双日(株) | 390,900 | 70,752 | 営業上の関係強化のため |
| 丸大食品(株) | 214,000 | 57,138 | 営業上の関係強化のため |
| 遠州トラック(株) | 47,000 | 37,600 | 営業上の関係強化のため |
| プラマテルズ(株) | 100,000 | 33,500 | 営業上の関係強化のため |
| サトウ食品工業(株) | 21,773 | 28,305 | 営業上の関係強化のため |
| (株)みずほフィナンシャルグループ | 132,900 | 24,586 | 主要借入先に対する政策目的投資 |

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | 27,000 | 2,684 | 28,000 | - |
| 連結子会社 | - | - | - | - |
| 計 | 27,000 | 2,684 | 28,000 | - |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度における、非監査業務に基づく報酬は、「財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務」を委託したものであります。当連結会計年度の該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬は、監査日数や当社の規模及び業務の特性等の要素を勘案して適切に決定されております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については監査法人トーマツにより監査を受け、また、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、平成22年4月より公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|------------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,211,269 | 4,904,386 |
| 受取手形及び売掛金 | 9,216,177 | 11,381,133 |
| 有価証券 | 600 | 601 |
| 商品及び製品 | 1,755,535 | 1,779,859 |
| 仕掛品 | 1,358,799 | 1,381,586 |
| 原材料及び貯蔵品 | 576,651 | 808,807 |
| 繰延税金資産 | 290,930 | 242,239 |
| その他 | 74,185 | 61,063 |
| 貸倒引当金 | 114,629 | 120,042 |
| 流動資産合計 | 17,369,519 | 20,439,635 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 8,618,930 | 8,613,710 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 4,961,574 | 5,210,634 |
| 建物及び構築物(純額) | 2 3,657,355 | 2 3,403,075 |
| 機械装置及び運搬具 | 20,266,022 | 20,107,516 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 16,728,797 | 17,433,314 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 3,537,225 | 2,674,201 |
| 土地 | 2 1,662,252 | 2 2,056,992 |
| リース資産 | 167,438 | 292,478 |
| 減価償却累計額 | 20,105 | 58,692 |
| リース資産(純額) | 147,332 | 233,785 |
| 建設仮勘定 | 45,948 | 97,265 |
| その他 | 403,762 | 397,687 |
| 減価償却累計額 | 368,820 | 369,457 |
| その他(純額) | 34,941 | 28,229 |
| 有形固定資産合計 | 9,085,056 | 8,493,551 |
| 無形固定資産 | | |
| リース資産 | 56,741 | 46,186 |
| その他 | 37,300 | 29,983 |
| 無形固定資産合計 | 94,042 | 76,170 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1 2,353,103 | 1 2,809,296 |
| 長期貸付金 | 5,641 | 7,276 |
| 繰延税金資産 | 915,090 | 419,412 |
| 長期預金 | 400,000 | - |
| その他 | 810,047 | 867,988 |
| 貸倒引当金 | 464,759 | 383,245 |
| 投資その他の資産合計 | 4,019,123 | 3,720,727 |
| 固定資産合計 | 13,198,222 | 12,290,448 |
| 資産合計 | 30,567,742 | 32,730,084 |

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 4,685,448 | 7,333,577 |
| 短期借入金 | ² 4,467,000 | ² 4,427,000 |
| 1年内償還予定の社債 | 80,000 | 20,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ² 1,374,650 | ² 1,203,200 |
| リース債務 | 49,230 | 68,179 |
| 未払金 | 377,476 | 574,174 |
| 未払法人税等 | - | 83,749 |
| 賞与引当金 | 411,766 | 434,791 |
| 役員賞与引当金 | 6,400 | 6,900 |
| 設備関係支払手形 | 32,029 | 34,815 |
| その他 | 395,630 | 140,509 |
| 流動負債合計 | 11,879,633 | 14,326,897 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 320,000 | 300,000 |
| 長期借入金 | ² 2,736,600 | ² 1,699,400 |
| リース債務 | 165,428 | 230,263 |
| 繰延税金負債 | 23,808 | 22,964 |
| 退職給付引当金 | 793,922 | 779,869 |
| 役員退職慰労引当金 | 162,629 | 194,053 |
| その他 | 32,556 | 42,005 |
| 固定負債合計 | 4,234,945 | 3,268,556 |
| 負債合計 | 16,114,579 | 17,595,454 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,176,000 | 2,176,000 |
| 資本剰余金 | 2,135,839 | 2,135,839 |
| 利益剰余金 | 9,931,786 | 10,351,438 |
| 自己株式 | 116,870 | 116,870 |
| 株主資本合計 | 14,126,755 | 14,546,407 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 213,076 | 470,786 |
| 評価・換算差額等合計 | 213,076 | 470,786 |
| 少数株主持分 | 113,331 | 117,435 |
| 純資産合計 | 14,453,162 | 15,134,629 |
| 負債純資産合計 | 30,567,742 | 32,730,084 |

【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|------------------------------|---|---|
| 売上高 | 33,096,201 | 33,328,939 |
| 売上原価 | 31,826,144 | 29,702,532 |
| 売上総利益 | 1,270,056 | 3,626,406 |
| 販売費及び一般管理費 | 1, 2 2,970,178 | 1, 2 2,868,928 |
| 営業利益又は営業損失 () | 1,700,121 | 757,478 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 5,918 | 3,815 |
| 受取配当金 | 61,675 | 62,500 |
| 作業くず売却益 | 105,158 | 49,117 |
| クレーム収入 | 44,756 | 52,123 |
| 原子力立地給付金 | - | 39,846 |
| その他 | 69,723 | 43,764 |
| 営業外収益合計 | 287,233 | 251,167 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 142,050 | 131,856 |
| 売上割引 | 3,455 | 2,748 |
| その他 | 11,603 | 5,165 |
| 営業外費用合計 | 157,109 | 139,770 |
| 経常利益又は経常損失 () | 1,569,997 | 868,874 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 3 3,482 | 3 2,004 |
| 投資有価証券売却益 | 23,300 | 24,248 |
| 会員権売却益 | - | 75 |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 81,465 |
| 補助金収入 | 85,480 | 65,597 |
| 特別利益合計 | 112,263 | 173,390 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 4 2,793 | 4 386 |
| 固定資産除却損 | 5 2,649 | 5 27,693 |
| 投資有価証券売却損 | - | 99 |
| 投資有価証券評価損 | 248,147 | 17,297 |
| 会員権売却損 | - | 150 |
| 会員権評価損 | 3,507 | 3,375 |
| 貸倒引当金繰入額 | 463,383 | - |
| 減損損失 | 6 630,119 | - |
| 特別損失合計 | 1,350,600 | 49,001 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 () | 2,808,334 | 993,263 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 13,413 | 48,458 |
| 法人税等調整額 | 1,005,244 | 367,793 |
| 法人税等合計 | 991,831 | 416,251 |
| 少数株主利益又は少数株主損失 () | 1,157 | 3,751 |
| 当期純利益又は当期純損失 () | 1,815,345 | 573,260 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 2,176,000 | 2,176,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 2,176,000 | 2,176,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 2,135,839 | 2,135,839 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 2,135,839 | 2,135,839 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 11,949,761 | 9,931,786 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 202,630 | 153,608 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 1,815,345 | 573,260 |
| 当期変動額合計 | 2,017,975 | 419,652 |
| 当期末残高 | 9,931,786 | 10,351,438 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 4,642 | 116,870 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 112,228 | - |
| 当期変動額合計 | 112,228 | - |
| 当期末残高 | 116,870 | 116,870 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 16,256,959 | 14,126,755 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 202,630 | 153,608 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 1,815,345 | 573,260 |
| 自己株式の取得 | 112,228 | - |
| 当期変動額合計 | 2,130,203 | 419,652 |
| 当期末残高 | 14,126,755 | 14,546,407 |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 471,727 | 213,076 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 258,651 | 257,710 |
| 当期変動額合計 | 258,651 | 257,710 |
| 当期末残高 | 213,076 | 470,786 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 471,727 | 213,076 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 258,651 | 257,710 |
| 当期変動額合計 | 258,651 | 257,710 |
| 当期末残高 | 213,076 | 470,786 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 115,553 | 113,331 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 2,222 | 4,103 |
| 当期変動額合計 | 2,222 | 4,103 |
| 当期末残高 | 113,331 | 117,435 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 16,844,240 | 14,453,162 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 202,630 | 153,608 |
| 当期純利益又は当期純損失（ ） | 1,815,345 | 573,260 |
| 自己株式の取得 | 112,228 | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 260,873 | 261,814 |
| 当期変動額合計 | 2,391,077 | 681,466 |
| 当期末残高 | 14,453,162 | 15,134,629 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-----------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失() | 2,808,334 | 993,263 |
| 減価償却費 | 1,846,258 | 1,467,818 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 4,111 | 14,052 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 32,596 | 31,424 |
| 減損損失 | 630,119 | - |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 568,767 | 76,100 |
| 受取利息及び受取配当金 | 67,594 | 66,316 |
| 支払利息 | 142,050 | 131,856 |
| 固定資産売却損益(は益) | 689 | 1,618 |
| 固定資産除却損 | 2,649 | 27,693 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 23,300 | 24,149 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 248,147 | 17,297 |
| 会員権売却損益(は益) | - | 75 |
| 会員権評価損 | 3,507 | 3,375 |
| 補助金収入 | 85,480 | 65,597 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 3,678,133 | 2,181,102 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 1,409,588 | 279,268 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 4,427,451 | 2,821,456 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 373,108 | 152,890 |
| その他 | 25,143 | 80,597 |
| 小計 | 1,435,851 | 2,552,567 |
| 利息及び配当金の受取額 | 67,588 | 67,051 |
| 利息の支払額 | 144,604 | 131,507 |
| 補助金の受取額 | 85,480 | 65,597 |
| 法人税等の支払額又は還付額(は支払) | 62,278 | 11,495 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,506,594 | 2,565,203 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の純増減額(は増加) | - | 400,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 444,542 | 728,749 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 17,906 | 11,440 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 30,404 | 1,820 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 156,199 | 93,300 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 59,119 | 77,754 |
| 貸付けによる支出 | 6,690 | 12,050 |
| 貸付金の回収による収入 | 11,872 | 10,448 |
| その他 | - | 2,350 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 548,937 | 333,927 |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（ は減少） | 374,000 | 40,000 |
| 長期借入れによる収入 | 1,500,000 | 200,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 1,170,200 | 1,408,650 |
| 社債の発行による収入 | 98,152 | - |
| 社債の償還による支出 | 96,000 | 80,000 |
| 自己株式の取得による支出 | 112,228 | - |
| 配当金の支払額 | 202,693 | 154,219 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 800 | - |
| その他 | 32,527 | 55,289 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 357,702 | 1,538,158 |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 1,315,358 | 693,117 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,896,510 | 4,211,869 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 4,211,869 | 4,904,987 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|----------------------|---|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | (1) 連結子会社..... 1社 国内連結子会社 東邦樹脂工業(株) (2) 非連結子会社 該当する会社はありません。 | (1) 連結子会社..... 1社 国内連結子会社 同左 (2) 非連結子会社 同左 |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | (1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 該当する会社はありません。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 国内関連会社..... 1社 (株)ネスコ (3) 関連会社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 | (1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 同左 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同左 (3) 同左 |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 | 同左 |
| 4. 会計処理基準に関する事項 | (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの ...主として移動平均法による原価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整引前当期純利益は、それぞれ97,365千円減少しております。 | (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|----|--|---|
| | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～31年 機械装置及び運搬具 4～8年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|----|---|---|
| | <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> | <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|----------------------------|---|--|
| | <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を、振当処理の条件を充たしている為替予約については振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ・為替予約 ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 金利スワップ 借入金の金利変動リスクをヘッジしております。 為替予約 外貨建借入金の元本及び利息の為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の条件が同一であるため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> | <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 ヘッジ方針 金利スワップ 同左</p> <p>為替予約 同左</p> <p>有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> |
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 | 同左 |
| 6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|--|
| <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> | |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|--|
| <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,420,470千円、1,903,444千円、776,660千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「無形固定資産の取得による支出」は重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「無形固定資産の取得による支出」は700千円であります。</p> | <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「原子力立地給付金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「原子力立地給付金」の金額は25,769千円であります。</p> |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|--|--|
| 1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 22,500千円 | 1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 22,500千円 |
| 2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物及び構築物 214,061千円 土地 449,885千円 計 663,947千円 | 2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物及び構築物 204,752千円 土地 449,885千円 計 654,638千円 |
| 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 400,000千円 1年内返済予定長期借入金 131,200千円 長期借入金 65,600千円 計 596,800千円 | 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 410,000千円 1年内返済予定長期借入金 133,600千円 長期借入金 98,000千円 計 641,600千円 |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|---|--|
| 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与賞与 624,136千円 荷造運送費 895,725千円 退職給付費用 43,768千円 役員退職慰労引当金繰入額 23,029千円 貸倒引当金繰入額 105,383千円 賞与引当金繰入額 84,635千円 役員賞与引当金繰入額 6,400千円 研究開発費 262,112千円 | 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与賞与 584,856千円 荷造運送費 916,121千円 退職給付費用 42,186千円 役員退職慰労引当金繰入額 31,424千円 貸倒引当金繰入額 5,365千円 賞与引当金繰入額 100,668千円 役員賞与引当金繰入額 6,900千円 研究開発費 272,175千円 |
| 2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 300,890千円 | 2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 308,323千円 |
| 3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 3,482千円 | 3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,798千円 その他 205千円 計 2,004千円 |
| 4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,793千円 | 4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 386千円 |
| 5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 242千円 機械装置及び運搬具 1,909千円 その他 496千円 計 2,649千円 | 5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 6,763千円 機械装置及び運搬具 19,366千円 その他 1,563千円 計 27,693千円 |

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-------|----|--------------------|----|--------|----|-----------|----|-----------|--------|-----------|----|-----------|---|-----------|--|
| <p>6. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産又は資産グループの概要</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="text-align: center;">用途</td> <td>事業用資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">種類</td> <td>建物 機械及び装置 土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">場所</td> <td>静岡県掛川市</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金額</td> <td>630,119千円</td> </tr> </table> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>事業用資産の収益性が悪化し、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回っているため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額及び内訳</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">268,501千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">255,539千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">106,079千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">630,119千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる最小の管理会計上の単位（工場別）にグルーピングを行い、遊休資産につきましては物件ごとに行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>減損損失の測定における回収可能価額は使用価値（割引率3%）により測定しております。</p> | 用途 | 事業用資産 | 種類 | 建物 機械及び装置 土地 | 場所 | 静岡県掛川市 | 金額 | 630,119千円 | 建物 | 268,501千円 | 機械及び装置 | 255,539千円 | 土地 | 106,079千円 | 計 | 630,119千円 | |
| 用途 | 事業用資産 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 種類 | 建物 機械及び装置 土地 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 静岡県掛川市 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 金額 | 630,119千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 268,501千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 255,539千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 106,079千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 630,119千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度増 加株式数(株) | 当連結会計年度減 少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|---------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 11,320,000 | - | - | 11,320,000 |
| 合計 | 11,320,000 | - | - | 11,320,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 6,777 | 341,200 | - | 347,977 |
| 合計 | 6,777 | 341,200 | - | 347,977 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加341,200株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当 額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 101,819 | 9 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月27日 |
| 平成20年11月19日 取締役会 | 普通株式 | 100,811 | 9 | 平成20年9月30日 | 平成20年12月5日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 76,804 | 利益剰余金 | 7 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月26日 |

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数（株） | 当連結会計年度増 加株式数（株） | 当連結会計年度減 少株式数（株） | 当連結会計年度末 株式数（株） |
|-------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 11,320,000 | - | - | 11,320,000 |
| 合計 | 11,320,000 | - | - | 11,320,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 347,977 | - | - | 347,977 |
| 合計 | 347,977 | - | - | 347,977 |

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当 額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 76,804 | 7 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月26日 |
| 平成21年11月12日 取締役会 | 普通株式 | 76,804 | 7 | 平成21年9月30日 | 平成21年12月4日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 76,804 | 利益剰余金 | 7 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月29日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|--|--|
| 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円) | 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円) |
| 現金及び預金勘定 4,211,269 | 現金及び預金勘定 4,904,386 |
| 有価証券勘定 600 | 有価証券勘定 601 |
| 現金及び現金同等物 4,211,869 | 現金及び現金同等物 4,904,987 |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | | | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | | | |
|--|---------------------|------------------------|---------------------|---|---------------------|------------------------|---------------------|
| ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1.リース資産の内容 (1)有形固定資産 フォークリフト(機械装置及び運搬具)であります。 (2)無形固定資産 ソフトウェアであります。 2.リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却 資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース開始日が平成20年3月31日以前のリース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理に よっており、その内容は次のとおりであります リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1.リース資産の内容 (1)有形固定資産 排出溶剤対策設備、フォークリフト(機械装置及び運搬 具)であります。 (2)無形固定資産 同左 2.リース資産の減価償却の方法 同左 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額相 当額 (千円) | 減価償却累計 額相当額 (千円) | 期末残高相 当額 (千円) | | 取得価額相 当額 (千円) | 減価償却累計 額相当額 (千円) | 期末残高相 当額 (千円) |
| 機械装置及び運 搬具 | 382,310 | 199,277 | 183,033 | 機械装置及び運 搬具 | 357,554 | 212,531 | 145,022 |
| 有形固定資産そ の他 | 129,229 | 106,325 | 22,903 | 有形固定資産そ の他 | 29,434 | 21,916 | 7,518 |
| 無形固定資産そ の他 | 32,030 | 27,490 | 4,539 | 無形固定資産そ の他 | 4,156 | 3,897 | 259 |
| 合計 | 543,570 | 333,093 | 210,476 | 合計 | 391,146 | 238,345 | 152,801 |
| (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 57,675千円 1年超 152,801千円 合計 210,476千円 | | | | (注) 同左 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 40,517千円 1年超 112,283千円 合計 152,801千円 | | | |
| (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低い ため、支払利子込み法により算定して おります。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額及び減損損失 支払リース料 78,784千円 減価償却費相当額 78,784千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 により しております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 | | | | (注) 同左 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額及び減損損失 支払リース料 57,675千円 減価償却費相当額 57,675千円 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左 | | | |

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。ただし、外貨建ての営業債権は取引規模が僅少かつ短期決済のため、為替リスクの影響はほとんどないと認識しております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後4年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての借入金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い営業債権について、各事業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。また、外貨建ての借入金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、当社同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|------------------------|-----------------------|------------|--------|
| (1) 現金及び預金 | 4,904,386 | 4,904,386 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 | 11,381,133 119,831 | | |
| | 11,261,302 | 11,261,302 | - |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 | 2,156,376 | 2,156,376 | - |
| 資産計 | 18,322,064 | 18,322,064 | - |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 7,333,577 | 7,333,577 | - |
| (2) 短期借入金 | 4,427,000 | 4,427,000 | - |
| (3) 社債 | 320,000 | 312,705 | 7,295 |
| (4) 長期借入金 | 2,902,600 | 2,900,744 | 1,856 |
| 負債計 | 14,983,177 | 14,974,026 | 9,151 |
| デリバティブ取引 | - | - | - |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一部の短期借入金は外貨建であります。為替予約の振当処理の対象とされているため、円貨建借入金と見做しております。

(3) 社債

これらの時価は市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 連結貸借対照表計上額（千円） |
|-----------|----------------|
| 非上場株式 | 631,021 |
| 非上場関係会社株式 | 22,500 |

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もること等ができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

| | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-----------------------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 4,904,386 | - | - | - |
| 受取手形及び売掛金 | 11,381,133 | - | - | - |
| 有価証券及び投資有価証券 | | | | |
| その他有価証券のうち満期 があるもの | | | | |
| その他 | - | 22,055 | - | - |
| 合計 | 16,285,520 | 22,055 | - | - |

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 取得原価(千円) | 連結貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
|------------------------|---------|-----------|----------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 1,086,171 | 1,502,725 | 416,554 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 1,086,171 | 1,502,725 | 416,554 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 202,391 | 159,163 | 43,227 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | 19,758 | 15,725 | 4,032 |
| | (3) その他 | 32,255 | 22,204 | 10,051 |
| | 小計 | 254,404 | 197,092 | 57,311 |
| 合計 | | 1,340,575 | 1,699,817 | 359,242 |

(注) 前連結会計年度において、有価証券について198,147千円(その他有価証券で時価のある株式4銘柄、その他有価証券で時価のある債券1銘柄及びその他有価証券で時価のあるその他1銘柄)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|-------------|-------------|
| 59,119 | 23,300 | - |

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|------------------|----------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 630,785 |

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超(千円) |
|-------------|--------------|-----------------|------------------|----------|
| 1. 債券 | | | | |
| (1) 国債・地方債等 | - | - | - | - |
| (2) 社債 | - | - | - | - |
| (3) その他 | 15,725 | - | - | - |
| 2. その他 | - | 16,600 | - | - |
| 合計 | 15,725 | 16,600 | - | - |

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額（千円） | 取得原価（千円） | 差額（千円） |
|------------------------|---------|----------------|-----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 2,065,365 | 1,266,465 | 798,899 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | 7,261 | 6,805 | 456 |
| | 小計 | 2,072,626 | 1,273,270 | 799,355 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 62,503 | 67,547 | 5,043 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | 21,246 | 22,656 | 1,410 |
| | 小計 | 83,750 | 90,203 | 6,453 |
| | 合計 | 2,156,376 | 1,363,474 | 792,901 |

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 631,021千円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

| 種類 | 売却額（千円） | 売却益の合計額（千円） | 売却損の合計額（千円） |
|---------|---------|-------------|-------------|
| (1) 株式 | 77,754 | 24,248 | 99 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| (3) その他 | - | - | - |
| 合計 | 77,754 | 24,248 | 99 |

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について17,297千円（その他有価証券で時価のある株式3銘柄及びその他有価証券で時価のあるその他1銘柄）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では為替予約取引等であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、また通貨関連では外貨建借入金の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を、振当処理の条件を充たしている為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ・為替予約

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

金利スワップ

借入金の金利変動リスクをヘッジしております。

為替予約

外貨建借入金の元本及び利息の為替変動リスクをヘッジしております。

有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の条件が同一であるため有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを、為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループは、ヘッジ会計の特例処理及び振当処理が適用されるデリバティブ取引しか行っていないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 当連結会計年度(平成22年3月31日) | | |
|------------|---------------------|---------|---------------------|--------------------|------------|
| | | | 契約額等 (千円) | 契約額等のうち1年超 (千円) | 時価 (千円) |
| 為替予約等の振当処理 | 為替予約取引 買建 米ドル | 短期借入金 | 310,000 | - | (注) |

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該短期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 当連結会計年度(平成22年3月31日) | | |
|-------------|-----------------------|---------|---------------------|--------------------|------------|
| | | | 契約額等 (千円) | 契約額等のうち1年超 (千円) | 時価 (千円) |
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引 変動受取・固定支払 | 長期借入金 | 1,099,500 | 645,500 | (注) |

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度と退職年金制度を併用しております。なお、子会社については簡便法を適用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|-------------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| (1) 退職給付債務(千円) | 2,037,647 | 2,216,860 |
| (2) 年金資産(千円) | 1,115,741 | 1,477,384 |
| (3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円) | 921,905 | 739,475 |
| (4) 未認識数理計算上の差異(千円) | 430,581 | 331,754 |
| (5) 未認識過去勤務債務 | 44,489 | 36,400 |
| (6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)(千円) | 535,813 | 444,121 |
| (7) 前払年金費用(千円) | 258,109 | 335,747 |
| (8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円) | 793,922 | 779,869 |

3. 退職給付費用に関する事項

| | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|------------------------|--|--|
| 退職給付費用(千円) | 201,970 | 210,238 |
| (1) 勤務費用(千円) | 165,299 | 143,499 |
| (2) 利息費用(千円) | 31,577 | 33,962 |
| (3) 期待運用収益(千円) | 19,792 | 18,928 |
| (4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円) | 32,976 | 59,795 |
| (5) 過去勤務債務の費用処理額(千円) | 8,090 | 8,090 |

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| (1) 割引率(%) | 2.0 | 2.0 |
| (2) 期待運用収益率(%) | 2.0 | 2.0 |
| (3) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 同左 |
| (4) 数理計算上の差異の処理年数(年) | 10 | 10 |
| (5) 過去勤務債務の額の処理年数(年) | 10 | 10 |

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|--|--|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 |
| (単位：千円) | (単位：千円) |
| 繰延税金資産(流動) | 繰延税金資産(流動) |
| 未払事業税 | 未払事業税 |
| 2,798 | 14,950 |
| 賞与引当金 | 賞与引当金 |
| 167,172 | 176,528 |
| 貸倒引当金 | 貸倒引当金 |
| 41,627 | 12,805 |
| たな卸資産評価損 | たな卸資産評価損 |
| 54,493 | 11,947 |
| その他 | その他 |
| 24,838 | 26,007 |
| 計 | 計 |
| 290,930 | 242,239 |
| 繰延税金資産(固定) | 繰延税金資産(固定) |
| 退職給付引当金 | 退職給付引当金 |
| 206,915 | 173,482 |
| 役員退職慰労引当金 | 役員退職慰労引当金 |
| 66,070 | 78,842 |
| 投資有価証券評価損 | 投資有価証券評価損 |
| 54,565 | 43,148 |
| 会員権評価損 | 会員権評価損 |
| 21,521 | 21,491 |
| 貸倒引当金 | 貸倒引当金 |
| 93,717 | 77,317 |
| 減損損失 | 減損損失 |
| 242,873 | 207,265 |
| 繰越欠損金 | 繰越欠損金 |
| 704,494 | 445,116 |
| その他 | その他 |
| 5,900 | 5,468 |
| 小計 | 小計 |
| 1,396,058 | 1,052,130 |
| 評価性引当額 | 評価性引当額 |
| 168,129 | 169,516 |
| 合計 | 合計 |
| 1,227,929 | 882,614 |
| 繰延税金負債(固定) | 繰延税金負債(固定) |
| 土地評価差額 | 土地評価差額 |
| 78,362 | 78,362 |
| 圧縮積立金 | 圧縮積立金 |
| 112,890 | 88,903 |
| その他有価証券評価差額金 | その他有価証券評価差額金 |
| 145,394 | 318,900 |
| 計 | 計 |
| 336,647 | 486,166 |
| 繰延税金資産及び負債(固定)の純額 | 繰延税金資産及び負債(固定)の純額 |
| 891,281 | 396,447 |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 |
| (%) | (%) |
| 法定実効税率 | 法定実効税率 |
| 40.5 | 40.5 |
| (調整) | (調整) |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 交際費等永久に損金に算入されない項目 |
| 0.4 | 1.0 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 |
| 0.4 | 1.1 |
| 評価性引当額 | 住民税均等割 |
| 4.7 | 1.4 |
| 住民税均等割 | その他 |
| 0.5 | 0.1 |
| その他 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 |
| 0.0 | 41.9 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | |
| 35.3 | |

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社は北海道札幌市に不動産(旧札幌工場跡地(土地))を有しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

| 連結貸借対照表計上額(千円) | | | 当連結会計年度末の時価 (千円) |
|----------------|------------|------------|---------------------|
| 前連結会計年度末残高 | 当連結会計年度増減額 | 当連結会計年度末残高 | |
| 81,695 | - | 81,695 | 520,000 |

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士が「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループの事業は、化成品の製造・販売並びにこれら付随業務の単一事業であります。従いまして開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループの事業は、化成品の製造・販売並びにこれら付随業務の単一事業であります。従いまして開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 | 議決権等の所有（被所有）割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|--------|-------------|---------|------------------|----------------|-------------------|----------|---------|---------|--------------|-----------|--------------|
| | | | | | | 役員の兼務等 | 事業上の関係 | | | | |
| 法人主要株主 | 新生紙パルプ商事(株) | 東京都千代田区 | 3,228,000 | 包装材料、印刷製本資材の販売 | （被所有）直接 16.00% | 兼任 1名 | 当社製品の販売 | 当社製品の販売 | 457,374 | 受取手形及び売掛金 | 70,846 |
| | | | | | | | 原材料の仕入 | 原材料の仕入 | 1,527,405 | 支払手形及び買掛金 | 222,509 |

- （注）1．上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2．取引条件ないし取引条件の決定方針については一般取引条件と同様に決定しております。

（2）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 | 議決権等の所有（被所有）割合 | 関係内容 | | 取引内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|------|--------|---------|------------------|--------------|------------------|----------|---------|---------|--------------|-----------|--------------|
| | | | | | | 役員の兼務等 | 事業上の関係 | | | | |
| 関連会社 | (株)ネスコ | 東京都千代田区 | 50,000 | 包装材料、物流材料の販売 | （所有）直接 45.00% | 兼任 2名 | 当社製品の販売 | 当社製品の販売 | 198,996 | 受取手形及び売掛金 | 34,228 |
| | | | | | | | 原材料の仕入 | 原材料の仕入 | 191,115 | 支払手形及び買掛金 | 15,256 |

- （注）1．上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2．取引条件ないし取引条件の決定方針については一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 | 議決権等の所有（被所有）割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|--------|---------------------|-------------|------------------|------------------------|-----------------------|----------|-------------|---------|--------------|---------------|--------------|
| | | | | | | 役員の兼務等 | 事業上の関係 | | | | |
| 法人主要株主 | 新生紙パ ルプ商事 (株) | 東京都千 代田区 | 3,228,000 | 包装材料、 印刷製本資 材の販売 | （被所有） 直接 16.00% | 兼任 1名 | 当社製品 の販売 | 当社製品の販売 | 460,675 | 受取手形及 び売掛金 | 107,331 |
| | | | | | | | 原材料の 仕入 | 原材料の仕入 | 1,899,463 | 支払手形及 び買掛金 | 491,396 |

- (注) 1. 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針については一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 | 議決権等の所有（被所有）割合 | 関係内容 | | 取引内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|------|--------|-------------|------------------|----------------------|----------------------|----------|-------------|---------|--------------|---------------|--------------|
| | | | | | | 役員の兼務等 | 事業上の関係 | | | | |
| 関連会社 | (株)ネスコ | 東京都千 代田区 | 50,000 | 包装材料、 物流材料の 販売 | （所有） 直接 45.00% | 兼任 2名 | 当社製品 の販売 | 当社製品の販売 | 208,290 | 受取手形及 び売掛金 | 36,423 |
| | | | | | | | 原材料の 仕入 | 原材料の仕入 | 152,270 | 支払手形及 び買掛金 | 18,899 |

- (注) 1. 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針については一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|---|---|
| 1株当たり純資産額 1,306円94銭 | 1株当たり純資産額 1,368円68銭 |
| 1株当たり当期純利益(は損失) 162円43銭 | 1株当たり当期純利益 52円24銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。 |

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 当期純利益又は当期純損失()(千円) | 1,815,345 | 573,260 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円) | 1,815,345 | 573,260 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 11,175,912 | 10,972,023 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 利率(%) | 担保 | 償還期限 |
|------------|----------------|----------------|---------------------|---------------------|-------|----|----------------|
| 株式会社サンエー化研 | 第12回無担保社債 | 平成17年 3月8日 | 60,000 (60,000) | - | 年 0.8 | なし | 平成22年 3月8日 |
| 株式会社サンエー化研 | 第13回銀行保証付無担保社債 | 平成19年 3月16日 | 120,000 | 120,000 | 年 1.5 | なし | 平成24年 3月16日 |
| 株式会社サンエー化研 | 第14回無担保社債 | 平成19年 4月16日 | 120,000 | 120,000 | 年 1.7 | なし | 平成24年 4月16日 |
| 東邦樹脂工業株式会社 | 第2回銀行保証付無担保社債 | 平成21年 1月15日 | 100,000 (20,000) | 80,000 (20,000) | 年 1.0 | なし | 平成26年 1月14日 |
| 合計 | - | - | 400,000 (80,000) | 320,000 (20,000) | - | - | - |

(注) 1. 当期末残高の()内書きは、1年内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

| 1年以内(千円) | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|----------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 20,000 | 140,000 | 140,000 | 20,000 | - |

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|-----------|
| 短期借入金 | 4,467,000 | 4,427,000 | 1.3 | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 1,374,650 | 1,203,200 | 1.8 | - |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 49,230 | 68,179 | - | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 2,736,600 | 1,699,400 | 2.0 | 平成23年～26年 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 165,428 | 230,263 | - | 平成23年～29年 |
| 其他有利子負債 | - | - | - | - |
| 合計 | 8,792,909 | 7,628,043 | - | - |

(注) 1. 平均利率の算定は、期末残高の加重平均によっております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

| 区分 | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 1,077,400 | 482,400 | 139,600 | - |
| リース債務 | 68,918 | 57,258 | 40,730 | 19,419 |

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

| | 第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日 | 第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日 | 第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日 | 第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日 |
|----------------------|------------------------------------|------------------------------------|--------------------------------------|------------------------------------|
| 売上高(千円) | 8,112,744 | 8,297,861 | 8,600,177 | 8,318,155 |
| 税金等調整前四半期純利益 (千円) | 83,314 | 171,780 | 556,595 | 181,573 |
| 四半期純利益(千円) | 48,592 | 100,012 | 331,566 | 93,089 |
| 1株当たり四半期純利益 (円) | 4.42 | 9.11 | 30.21 | 8.48 |

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|------------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,953,409 | 4,456,250 |
| 受取手形 | 2,906,036 | 3,625,948 |
| 売掛金 | 5,505,134 | 6,902,768 |
| 有価証券 | 600 | 601 |
| 商品及び製品 | 1,579,389 | 1,542,943 |
| 仕掛品 | 1,183,149 | 1,255,646 |
| 原材料及び貯蔵品 | 494,407 | 697,591 |
| 前払費用 | 45,026 | 41,637 |
| 繰延税金資産 | 271,364 | 217,465 |
| その他 | 16,579 | 11,763 |
| 貸倒引当金 | 113,820 | 119,185 |
| 流動資産合計 | 15,841,277 | 18,633,431 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 7,050,743 | 7,078,944 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 3,799,803 | 4,056,328 |
| 建物(純額) | 3,250,940 | 3,022,615 |
| 構築物 | 735,326 | 676,421 |
| 減価償却累計額 | 553,374 | 522,316 |
| 構築物(純額) | 181,952 | 154,105 |
| 機械及び装置 | 17,603,745 | 17,623,829 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 14,318,490 | 15,128,573 |
| 機械及び装置(純額) | 3,285,255 | 2,495,255 |
| 車両運搬具 | 7,156 | 7,156 |
| 減価償却累計額 | 6,778 | 6,924 |
| 車両運搬具(純額) | 378 | 232 |
| 工具、器具及び備品 | 356,642 | 347,962 |
| 減価償却累計額 | 327,563 | 325,624 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 29,078 | 22,337 |
| 土地 | 1,211,686 | 1,606,426 |
| リース資産 | 99,560 | 224,600 |
| 減価償却累計額 | 9,096 | 33,419 |
| リース資産(純額) | 90,463 | 191,180 |
| 建設仮勘定 | 45,948 | 96,307 |
| 有形固定資産合計 | 8,095,703 | 7,588,460 |
| 無形固定資産 | | |
| 特許権 | 2,984 | 2,132 |
| ソフトウェア | 5,184 | 3,888 |
| リース資産 | - | 6,051 |
| その他 | 4,820 | 4,820 |
| 無形固定資産合計 | 12,989 | 16,892 |

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|-------------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,260,909 | 2,721,232 |
| 関係会社株式 | 652,500 | 652,500 |
| 長期貸付金 | 586 | 386 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 5,055 | 6,890 |
| 破産更生債権等 | 463,146 | 382,096 |
| 長期前払費用 | 4,085 | 72,108 |
| 前払年金費用 | 258,109 | 335,747 |
| 繰延税金資産 | 915,090 | 419,412 |
| 長期預金 | 400,000 | - |
| その他 | 73,662 | 73,399 |
| 貸倒引当金 | 463,146 | 382,096 |
| 投資その他の資産合計 | 4,569,997 | 4,281,676 |
| 固定資産合計 | 12,678,691 | 11,887,029 |
| 資産合計 | 28,519,968 | 30,520,461 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 1 2,848,293 | 1 4,282,861 |
| 買掛金 | 1 1,432,496 | 1 2,563,412 |
| 短期借入金 | 4,017,000 | 4,017,000 |
| 1年内償還予定の社債 | 60,000 | - |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,243,450 | 1,069,600 |
| リース債務 | 20,978 | 39,207 |
| 未払金 | 350,116 | 482,809 |
| 未払費用 | 55,227 | 57,073 |
| 未払法人税等 | - | 48,591 |
| 前受金 | 97,659 | - |
| 預り金 | 16,522 | 17,416 |
| 賞与引当金 | 370,000 | 389,700 |
| 役員賞与引当金 | 6,400 | 6,900 |
| 設備関係支払手形 | 32,029 | 34,815 |
| その他 | 198,009 | 41,255 |
| 流動負債合計 | 10,748,183 | 13,050,642 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 240,000 | 240,000 |
| 長期借入金 | 2,671,000 | 1,601,400 |
| リース債務 | 75,869 | 169,676 |
| 退職給付引当金 | 659,914 | 660,994 |
| 役員退職慰労引当金 | 142,604 | 169,541 |
| その他 | 32,556 | 40,005 |
| 固定負債合計 | 3,821,945 | 2,881,616 |
| 負債合計 | 14,570,128 | 15,932,259 |

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,176,000 | 2,176,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 2,098,559 | 2,098,559 |
| その他資本剰余金 | 37,280 | 37,280 |
| 資本剰余金合計 | 2,135,839 | 2,135,839 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 335,983 | 335,983 |
| その他利益剰余金 | | |
| 圧縮積立金 | 166,058 | 130,774 |
| 別途積立金 | 10,590,000 | 8,590,000 |
| 繰越利益剰余金 | 1,552,856 | 866,245 |
| 利益剰余金合計 | 9,539,186 | 9,923,003 |
| 自己株式 | 116,870 | 116,870 |
| 株主資本合計 | 13,734,155 | 14,117,972 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 215,684 | 470,229 |
| 評価・換算差額等合計 | 215,684 | 470,229 |
| 純資産合計 | 13,949,839 | 14,588,201 |
| 負債純資産合計 | 28,519,968 | 30,520,461 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|----------------|---|---|
| 売上高 | | |
| 製品売上高 | 28,373,307 | 29,013,185 |
| 商品売上高 | 1,867,695 | 1,588,927 |
| 売上高合計 | 30,241,002 | 30,602,113 |
| 売上原価 | | |
| 製品売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 2,251,449 | 1,576,212 |
| 当期製品製造原価 | 27,053,202 | 26,056,173 |
| 合計 | 29,304,652 | 27,632,385 |
| 製品他勘定振替高 | ⁶ 145,261 | ⁶ 134,505 |
| 製品期末たな卸高 | 1,576,212 | 1,538,733 |
| 製品売上原価 | 27,583,178 | 25,959,146 |
| 商品売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 3,410 | 3,177 |
| 当期商品仕入高 | 1,709,489 | 1,447,733 |
| 合計 | 1,712,899 | 1,450,911 |
| 他勘定受入高 | ⁵ 29,729 | ⁵ 21,326 |
| 商品他勘定振替高 | ⁶ 29 | ⁶ 72 |
| 商品期末たな卸高 | 3,177 | 4,209 |
| 商品売上原価 | 1,739,421 | 1,467,955 |
| 売上原価合計 | 29,322,600 | 27,427,101 |
| 売上総利益 | 918,402 | 3,175,011 |
| 販売費及び一般管理費 | ^{1, 2} 2,596,211 | ^{1, 2} 2,501,580 |
| 営業利益又は営業損失 () | 1,677,809 | 673,431 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 5,191 | 3,692 |
| 受取配当金 | 68,580 | 62,323 |
| 作業くず売却益 | 97,912 | 44,255 |
| クレーム収入 | 43,301 | 49,055 |
| 原子力立地給付金 | - | 39,846 |
| その他 | 54,440 | 31,376 |
| 営業外収益合計 | 269,426 | 230,548 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 124,561 | 116,700 |
| 社債利息 | 4,782 | 4,272 |
| 売上割引 | 3,455 | 2,748 |
| その他 | 4,181 | 3,235 |
| 営業外費用合計 | 136,980 | 126,957 |
| 経常利益又は経常損失 () | 1,545,364 | 777,022 |

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|------------------------|---|---|
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 23,300 | 24,248 |
| 会員権売却益 | - | 75 |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 81,050 |
| 補助金収入 | 85,480 | 65,597 |
| 特別利益合計 | 108,780 | 170,971 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 3 167 | - |
| 固定資産除却損 | 4 1,098 | 4 13,674 |
| 投資有価証券売却損 | - | 99 |
| 投資有価証券評価損 | 248,147 | 7,116 |
| 会員権評価損 | 3,507 | - |
| 貸倒引当金繰入額 | 463,383 | - |
| 減損損失 | 7 630,119 | - |
| 特別損失合計 | 1,346,423 | 20,890 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失 () | 2,783,007 | 927,103 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 13,000 | 13,300 |
| 法人税等調整額 | 998,278 | 376,378 |
| 法人税等合計 | 985,278 | 389,678 |
| 当期純利益又は当期純損失 () | 1,797,728 | 537,425 |

【製造原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | 当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | |
|-----------|----------|--------------------------------------|------------|--------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | 2 | 17,036,929 | 64.5 | 17,443,415 | 67.0 |
| 労務費 | | 3,153,610 | 11.9 | 2,987,266 | 11.5 |
| 経費 | | 6,220,872 | 23.6 | 5,614,973 | 21.5 |
| 当期総製造費用 | | 26,411,412 | 100.0 | 26,045,655 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | | 1,737,193 | | 1,183,149 | |
| 計 | | 28,148,605 | | 27,228,804 | |
| 他勘定受入高 | 3 | 114,819 | | 99,551 | |
| 他勘定振替高 | 4 | 27,073 | | 16,535 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | 1,183,149 | | 1,255,646 | |
| 当期製品製造原価 | | 27,053,202 | | 26,056,173 | |

(脚注)

| 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|---|---|
| 1. 原価計算の方法 実際個別原価計算を採用しております。 | 1. 原価計算の方法 同左 |
| 2. 経費の主な内訳 外注加工費 2,115,092千円 減価償却費 1,676,914千円 その他 2,428,865千円 | 2. 経費の主な内訳 外注加工費 1,960,705千円 減価償却費 1,320,227千円 その他 2,334,040千円 |
| 3. 他勘定受入高の内訳 製品勘定より受入 102,467千円 原材料勘定より受入 12,352千円 | 3. 他勘定受入高の内訳 製品勘定より受入 89,772千円 原材料勘定より受入 9,778千円 |
| 4. 他勘定振替高の内訳 製造経費へ振替 14,034千円 販売費及び一般管理費へ振替 13,039千円 | 4. 他勘定振替高の内訳 製造経費へ振替 9,801千円 販売費及び一般管理費へ振替 6,734千円 |

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 2,176,000 | 2,176,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 2,176,000 | 2,176,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 2,098,559 | 2,098,559 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 2,098,559 | 2,098,559 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 37,280 | 37,280 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 37,280 | 37,280 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 335,983 | 335,983 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 335,983 | 335,983 |
| その他利益剰余金 | | |
| 圧縮積立金 | | |
| 前期末残高 | 214,617 | 166,058 |
| 当期変動額 | | |
| 圧縮積立金の取崩 | 48,558 | 35,284 |
| 当期変動額合計 | 48,558 | 35,284 |
| 当期末残高 | 166,058 | 130,774 |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 10,590,000 | 10,590,000 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の取崩 | - | 2,000,000 |
| 当期変動額合計 | - | 2,000,000 |
| 当期末残高 | 10,590,000 | 8,590,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 398,943 | 1,552,856 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の取崩 | - | 2,000,000 |
| 剰余金の配当 | 202,630 | 153,608 |
| 圧縮積立金の取崩 | 48,558 | 35,284 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 1,797,728 | 537,425 |
| 当期変動額合計 | 1,951,799 | 2,419,101 |
| 当期末残高 | 1,552,856 | 866,245 |

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 4,642 | 116,870 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 112,228 | - |
| 当期変動額合計 | 112,228 | - |
| 当期末残高 | 116,870 | 116,870 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 15,846,741 | 13,734,155 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 202,630 | 153,608 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 1,797,728 | 537,425 |
| 自己株式の取得 | 112,228 | - |
| 当期変動額合計 | 2,112,586 | 383,816 |
| 当期末残高 | 13,734,155 | 14,117,972 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 471,953 | 215,684 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 256,269 | 254,545 |
| 当期変動額合計 | 256,269 | 254,545 |
| 当期末残高 | 215,684 | 470,229 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 16,318,695 | 13,949,839 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 202,630 | 153,608 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 1,797,728 | 537,425 |
| 自己株式の取得 | 112,228 | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 256,269 | 254,545 |
| 当期変動額合計 | 2,368,855 | 638,362 |
| 当期末残高 | 13,949,839 | 14,588,201 |

【重要な会計方針】

| 項目 | 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> | <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> |
| 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 製品、商品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切り 下げの方法により算定)</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は 収益性の低下に基づく簿価切り下げの 方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「たな卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準第 9号平成18年7月5日公表分)を適 用しております。これにより、営業利 益、経常利益及び税引前当期純利益は、 それぞれ97,365千円減少しております。</p> | <p>(1) 製品、商品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切り 下げの方法により算定)</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は 収益性の低下に基づく簿価切り下げの 方法により算定)</p> |
| 3. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(附属設備を除く) は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 31年 機械及び装置 8年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、自 社利用のソフトウェアについては、社 内における利用可能期間(5年)に基 づいております。</p> | <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|--------------------------|--|---|
| | <p>(3) リース資産 リース資産を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>(3) リース資産 同左</p> |
| 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> | <p>同左</p> |
| 5. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|----------------------------|---|--|
| | <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> | <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> |
| 6. ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理によりしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) 有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) 有効性評価の方法 同左</p> |
| 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によりしております。 | (1) 消費税等の会計処理 同左 |

【会計処理方法の変更】

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|--|
| <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> | |

【表示方法の変更】

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|--|
| | <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「原子力立地給付金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「原子力立地給付金」の金額は25,769千円であります。</p> |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|--|--|
| 1. 関係会社項目 関係会社に対する負債には次のものがあります。 流動負債 支払手形及び買掛金 354,418千円 | 1. 関係会社項目 関係会社に対する負債には次のものがあります。 流動負債 支払手形及び買掛金 407,937千円 |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|--|--|
| 1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は62%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は38%であります。 なお、主要な費目金額は次のとおりであります。 従業員給与と賞与 537,029千円 賞与引当金繰入額 78,810千円 役員賞与引当金繰入額 6,400千円 荷造運送費 775,308千円 減価償却費 4,404千円 退職給付費用 37,187千円 役員退職慰労引当金繰入額 18,384千円 貸倒引当金繰入額 103,704千円 研究開発費 262,112千円 | 1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は65%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は35%であります。 なお、主要な費目金額は次のとおりであります。 従業員給与と賞与 501,273千円 賞与引当金繰入額 93,380千円 役員賞与引当金繰入額 6,900千円 荷造運送費 807,730千円 減価償却費 5,766千円 退職給付費用 39,220千円 役員退職慰労引当金繰入額 26,937千円 貸倒引当金繰入額 5,365千円 研究開発費 272,175千円 |
| 2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 300,890千円 | 2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 308,323千円 |
| 3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 167千円 | |
| 4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 232千円 構築物 10千円 機械及び装置 448千円 工具器具備品 406千円 計 1,098千円 | 4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 397千円 構築物 6,365千円 機械及び装置 5,360千円 工具器具備品 1,551千円 計 13,674千円 |
| 5. 他勘定受入高の内容は原材料勘定よりの受入高であります。 | 5. 同左 |
| 6. 他勘定振替高の内容は社内消費及び見本品への振替高であります。 | 6. 同左 |

| 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-------|----|--------------------|----|--------|----|-----------|----|-----------|--------|-----------|----|-----------|---|-----------|--|
| <p>7. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産又は資産グループの概要</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="text-align: center;">用途</td> <td>事業用資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">種類</td> <td>建物 機械及び装置 土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">場所</td> <td>静岡県掛川市</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金額</td> <td>630,119千円</td> </tr> </table> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>事業用資産の収益性が悪化し、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回っているため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額及び内訳</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">268,501千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">255,539千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">106,079千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">630,119千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社は概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる最小の管理会計上の単位（工場別）にグルーピングを行い、遊休資産につきましては物件ごとに行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>減損損失の測定における回収可能価額は使用価値（割引率3%）により測定しております。</p> | 用途 | 事業用資産 | 種類 | 建物 機械及び装置 土地 | 場所 | 静岡県掛川市 | 金額 | 630,119千円 | 建物 | 268,501千円 | 機械及び装置 | 255,539千円 | 土地 | 106,079千円 | 計 | 630,119千円 | |
| 用途 | 事業用資産 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 種類 | 建物 機械及び装置 土地 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 静岡県掛川市 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 金額 | 630,119千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 268,501千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 255,539千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 106,079千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 630,119千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数(株) | 当事業年度増加株式数(株) | 当事業年度減少株式数(株) | 当事業年度末株式数(株) |
|---------|--------------|---------------|---------------|--------------|
| 普通株式(注) | 6,777 | 341,200 | - | 347,977 |
| 合計 | 6,777 | 341,200 | - | 347,977 |

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加341,200株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数(株) | 当事業年度増加株式数(株) | 当事業年度減少株式数(株) | 当事業年度末株式数(株) |
|------|--------------|---------------|---------------|--------------|
| 普通株式 | 347,977 | - | - | 347,977 |
| 合計 | 347,977 | - | - | 347,977 |

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | | | 当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | | | |
|---|-----------------|--------------------|-----------------|--|-----------------|--------------------|-----------------|
| ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1.リース資産の内容 (1)有形固定資産 フォークリフト(車輛運搬具)であります。 (2)無形固定資産 ソフトウェアであります。 2.リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1.リース資産の内容 (1)有形固定資産 排出溶剤対策設備(機械及び装置)及びフォークリフト(車輛運搬具)であります。 (2)無形固定資産 同左 2.リース資産の減価償却の方法 同左 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) |
| 機械及び装置 | 327,768 | 172,523 | 155,244 | 機械及び装置 | 313,632 | 185,130 | 128,502 |
| 車輛運搬具 | 39,572 | 15,713 | 23,859 | 車輛運搬具 | 39,572 | 24,791 | 14,780 |
| 工具器具備品 | 69,131 | 52,237 | 16,893 | 工具器具備品 | 29,434 | 21,916 | 7,518 |
| ソフトウェア | 22,852 | 19,995 | 2,857 | ソフトウェア | 4,156 | 3,897 | 259 |
| 合計 | 459,324 | 260,470 | 198,854 | 合計 | 386,796 | 235,735 | 151,061 |
| (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 47,793千円 1年超 151,061千円 合計 198,854千円 | | | | (注) 同左 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 39,647千円 1年超 111,413千円 合計 151,061千円 | | | |
| (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 60,774千円 減価償却費相当額 60,774千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 | | | | (注) 同左 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 47,793千円 減価償却費相当額 47,793千円 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左 | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式630,000千円、関連会社株式22,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|--|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 |
| (単位 : 千円) | (単位 : 千円) |
| 繰延税金資産 (流動) | 繰延税金資産 (流動) |
| 未払事業税 | 未払事業税 |
| 2,999 | 11,802 |
| 賞与引当金 | 賞与引当金 |
| 149,739 | 157,711 |
| 貸倒引当金 | 貸倒引当金 |
| 41,627 | 12,805 |
| たな卸資産評価損 | たな卸資産評価損 |
| 54,493 | 11,602 |
| その他 | その他 |
| 22,504 | 23,542 |
| 計 | 計 |
| 271,364 | 217,465 |
| 繰延税金資産 (固定) | 繰延税金資産 (固定) |
| 退職給付引当金 | 退職給付引当金 |
| 162,610 | 131,627 |
| 役員退職慰労引当金 | 役員退職慰労引当金 |
| 57,711 | 68,613 |
| 投資有価証券評価損 | 投資有価証券評価損 |
| 54,565 | 41,059 |
| 会員権評価損 | 会員権評価損 |
| 21,521 | 21,491 |
| 貸倒引当金 | 貸倒引当金 |
| 93,717 | 77,317 |
| 減損損失 | 減損損失 |
| 242,873 | 207,265 |
| 繰越欠損金 | 繰越欠損金 |
| 703,191 | 445,116 |
| その他 | その他 |
| 5,676 | 3,668 |
| 小計 | 小計 |
| 1,341,869 | 996,158 |
| 評価性引当額 | 評価性引当額 |
| 168,129 | 168,941 |
| 合計 | 合計 |
| 1,173,740 | 827,216 |
| 繰延税金負債 (固定) | 繰延税金負債 (固定) |
| その他有価証券評価差額金 | その他有価証券評価差額金 |
| 145,759 | 318,900 |
| 圧縮積立金 | 圧縮積立金 |
| 112,890 | 88,903 |
| 計 | 計 |
| 258,649 | 407,804 |
| 繰延税金資産 (固定) の純額 | 繰延税金資産 (固定) の純額 |
| 915,090 | 419,412 |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 |
| (%) | (%) |
| 法定実効税率 | 法定実効税率 |
| 40.5 | 40.5 |
| (調整) | (調整) |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 交際費等永久に損金に算入されない項目 |
| 0.4 | 1.0 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 |
| 0.5 | 1.1 |
| 評価性引当額 | 住民税均等割 |
| 4.8 | 1.4 |
| 住民税均等割 | その他 |
| 0.5 | 0.2 |
| その他 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 |
| 0.1 | 42.0 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | |
| 35.4 | |

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|---|
| 1株当たり純資産額 1,271円40銭 1株当たり当期純利益(は損失) 160円85銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しない ため記載していません。 | 1株当たり純資産額 1,329円58銭 1株当たり当期純利益 48円98銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。 |

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--------------------------------|--|--|
| 当期純利益又は当期純損失()(千円) | 1,797,728 | 537,425 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(千円) | 1,797,728 | 537,425 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 11,175,912 | 10,972,023 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|--------|---------|-----------------------|------------------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | 昭和ボックス株式会社 | 1,681,000 |
| | | 新生紙パルプ商事株式会社 | 2,413,837 |
| | | オカモト株式会社 | 753,455 |
| | | ハウス食品株式会社 | 166,500 |
| | | 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ | 434,800 |
| | | 日東電工株式会社 | 25,000 |
| | | 株式会社リコー | 51,547 |
| | | 双日株式会社 | 390,900 |
| | | 丸大食品株式会社 | 214,000 |
| | | 遠州トラック株式会社 | 47,000 |
| | | その他21銘柄 | 1,142,456 |
| 計 | | 7,320,495 | 2,693,326 |

【その他】

| 種類及び銘柄 | | 投資口数等(口) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|--------|---------|------------------------------|------------------|
| 有価証券 | その他有価証券 | (投資信託受益証券) ダイワMMF | 601,279 |
| | | 小計 | 601,279 |
| 投資有価証券 | その他有価証券 | (投資信託受益証券) いちよし中小型成長株ファンド | 50,000,000 |
| | | ダイワ日本株オープン | 10,000,000 |
| | | 小計 | 60,000,000 |
| 計 | | 60,601,279 | 28,507 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価償却 累計額及び減損 損失累計額又は 償却累計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|--|---------------|-----------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 7,050,743 | 51,100 | 22,900 | 7,078,944 | 4,056,328 | 278,168 | 3,022,615 |
| 構築物 | 735,326 | 11,619 | 70,523 | 676,421 | 522,316 | 33,100 | 154,105 |
| 機械及び装置 | 17,603,745 | 199,229 | 179,145 | 17,623,829 | 15,128,573 | 983,869 | 2,495,255 |
| 車輛運搬具 | 7,156 | - | - | 7,156 | 6,924 | 145 | 232 |
| 工具、器具及び備品 | 356,642 | 4,888 | 13,569 | 347,962 | 325,624 | 10,937 | 22,337 |
| 土地 | 1,211,686 | 394,740 | - | 1,606,426 | - | - | 1,606,426 |
| リース資産 | 99,560 | 125,040 | - | 224,600 | 33,419 | 24,323 | 191,180 |
| 建設仮勘定 | 45,948 | 714,124 | 663,765 | 96,307 | - | - | 96,307 |
| 有形固定資産計 | 27,110,811 | 1,500,741 | 949,904 | 27,661,648 | 20,073,187 | 1,330,544 | 7,588,460 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 特許権 | - | - | - | 6,822 | 4,690 | 852 | 2,132 |
| ソフトウェア | - | - | - | 6,480 | 2,592 | 1,296 | 3,888 |
| リース資産 | - | - | - | 7,410 | 1,358 | 1,358 | 6,051 |
| その他 | - | - | - | 4,820 | - | - | 4,820 |
| 無形固定資産計 | - | - | - | 25,533 | 8,641 | 3,507 | 16,892 |
| 長期前払費用 | 4,900 | 71,317 | 300 | 75,917 | 3,808 | 3,293 | 72,108 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| - | - | - | - | - | - | - | - |
| 繰延資産計 | - | - | - | - | - | - | - |

(注) 1. 当期の主な増加内容

| | | | |
|--------|------|----------|-----------|
| 機械及び装置 | 静岡工場 | 排出溶剤対策設備 | 182,474千円 |
| リース資産 | 奈良工場 | 排出溶剤対策設備 | 121,728千円 |
| 土地 | 掛川工場 | 工場隣接地 | 394,740千円 |

2. 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 576,967 | 119,185 | - | 194,871 | 501,281 |
| 賞与引当金 | 370,000 | 389,700 | 370,000 | - | 389,700 |
| 役員賞与引当金 | 6,400 | 6,900 | 6,400 | - | 6,900 |
| 役員退職慰労引当金 | 142,604 | 26,937 | - | - | 169,541 |

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額113,820千円及び貸倒懸念債権等特定の債権の回収による取崩額81,050千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1)現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|-------|-----------|
| 現金 | 6,833 |
| 預金の種類 | |
| 当座預金 | 2,161,567 |
| 普通預金 | 10,249 |
| 通知預金 | 1,590,000 |
| 定期預金 | 687,599 |
| 小計 | 4,449,416 |
| 合計 | 4,456,250 |

2)受取手形

(イ)相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------------|-----------|
| 株式会社フジフレックス | 457,106 |
| 大日本印刷株式会社 | 266,650 |
| 菊水テープ株式会社 | 249,280 |
| 新タック化成株式会社 | 215,953 |
| 双日プラネット株式会社 | 213,324 |
| その他 | 2,223,633 |
| 合計 | 3,625,948 |

(ロ)期日別内訳

| 期日 | 金額(千円) |
|---------|-----------|
| 平成22年4月 | 1,016,397 |
| 5月 | 950,223 |
| 6月 | 830,773 |
| 7月 | 751,210 |
| 8月 | 77,345 |
| 9月以降 | - |
| 合計 | 3,625,948 |

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------|-----------|
| プラマテルス株式会社 | 1,111,228 |
| 日東電工株式会社 | 892,908 |
| オカモト株式会社 | 520,605 |
| 稲畑産業株式会社 | 321,165 |
| 日本写真印刷株式会社 | 314,169 |
| その他 | 3,742,690 |
| 合計 | 6,902,768 |

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 (千円) | 当期発生高 (千円) | 当期回収高 (千円) | 次期繰越高 (千円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) |
|---------------|---------------|---------------|---------------|------------------------------------|------------------------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | (A) + (D) 2 (B) 365 |
| 5,505,134 | 32,080,362 | 30,682,728 | 6,902,768 | 81.6 | 70.6 |

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

| 品目 | 金額(千円) |
|-------|-----------|
| 商品 | |
| 産業資材 | 262 |
| その他 | 3,947 |
| 小計 | 4,209 |
| 製品 | |
| 軽包装材料 | 824,206 |
| 産業資材 | 288,778 |
| 機能性材料 | 413,685 |
| その他 | 12,063 |
| 小計 | 1,538,733 |
| 合計 | 1,542,943 |

5) 仕掛品

| 品目 | 金額(千円) |
|-------|-----------|
| 軽包装材料 | 462,910 |
| 産業資材 | 225,278 |
| 機能性材料 | 559,495 |
| その他 | 7,962 |
| 合計 | 1,255,646 |

6) 原材料及び貯蔵品

| 品目 | 金額(千円) |
|------------|---------|
| 原材料 | |
| クラフト類 | 31,629 |
| ポリエチレン等樹脂類 | 142,810 |
| 各種フィルム類 | 298,871 |
| 溶剤及び接着剤 | 112,261 |
| 布及び樹脂クロス | 45,288 |
| ビルキャップ類 | 9,081 |
| 小計 | 639,942 |
| 貯蔵品 | |
| 紙管・プラ管 | 16,203 |
| 機械部品類 | 9,206 |
| ワンプ・パット類 | 8,839 |
| その他 | 23,399 |
| 小計 | 57,649 |
| 合計 | 697,591 |

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------|-----------|
| 双日ブラネット株式会社 | 449,650 |
| 新生紙パルプ商事株式会社 | 329,065 |
| 東邦樹脂工業株式会社 | 295,782 |
| タマポリ株式会社 | 217,719 |
| 東洋インキ製造株式会社 | 202,326 |
| その他 | 2,788,316 |
| 合計 | 4,282,861 |

(ロ) 期日別内訳

| 期日 | 金額(千円) |
|---------|-----------|
| 平成22年4月 | 1,258,591 |
| 5月 | 1,298,353 |
| 6月 | 1,285,632 |
| 7月 | 437,250 |
| 8月 | 3,033 |
| 9月以降 | - |
| 合計 | 4,282,861 |

2) 買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------------|-----------|
| 三菱樹脂株式会社 | 535,162 |
| 日本ポリエチレン株式会社 | 228,299 |
| 新生紙パルプ商事株式会社 | 162,331 |
| 双日ブラネット株式会社 | 135,041 |
| 三井デュボンポリケミカル株式会社 | 107,181 |
| その他 | 1,395,395 |
| 合計 | 2,563,412 |

3) 短期借入金

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------------|-----------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 1,261,000 |
| 株式会社みずほ銀行 | 1,270,000 |
| 株式会社三井住友銀行 | 800,000 |
| 株式会社常陽銀行 | 301,000 |
| 株式会社静岡銀行 | 213,000 |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 172,000 |
| 合計 | 4,017,000 |

4) 長期借入金

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------------|-----------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 403,750 |
| 株式会社みずほ銀行 | 395,750 |
| 株式会社三井住友銀行 | 193,700 |
| 株式会社常陽銀行 | 103,750 |
| 株式会社静岡銀行 | 103,750 |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 103,750 |
| 明治安田生命保険相互会社 | 95,750 |
| 株式会社商工組合中央金庫 | 201,200 |
| 合計 | 1,601,400 |

(3) 【その他】

決算日後の状況
 特記事項はありません。

訴訟
 該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|--------------|--|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 当社ホームページ(http://www.sun-a-kaken.co.jp)による。 ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 |

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第100期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第101期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月12日関東財務局長に提出

（第101期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出

（第101期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

株式会社サンエー化研

取締役会御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 津田 英嗣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田村 剛 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンエー化研の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンエー化研及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サンエー化研の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社サンエー化研が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月28日

株式会社サンエー化研

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中井 新太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 剛 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンエー化研の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンエー化研及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サンエー化研の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社サンエー化研が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

株式会社サンエー化研

取締役会御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 津田 英嗣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田村 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンエー化研の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンエー化研の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月28日

株式会社サンエー化研

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中井 新太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンエー化研の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンエー化研の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。